

公 営 企 業 会 計

第1 審査の対象

平成27年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

平成27年度 玉野市水道事業会計決算

平成27年度 玉野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から6月30日まで

第3 審査の要旨及び結果

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取のうえ実施した。

決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計の審査概要は、次のとおりである。

1 病 院 事 業

(1) 業務の概況について

患者数及び病床利用状況の比較は、次表のとおりである。

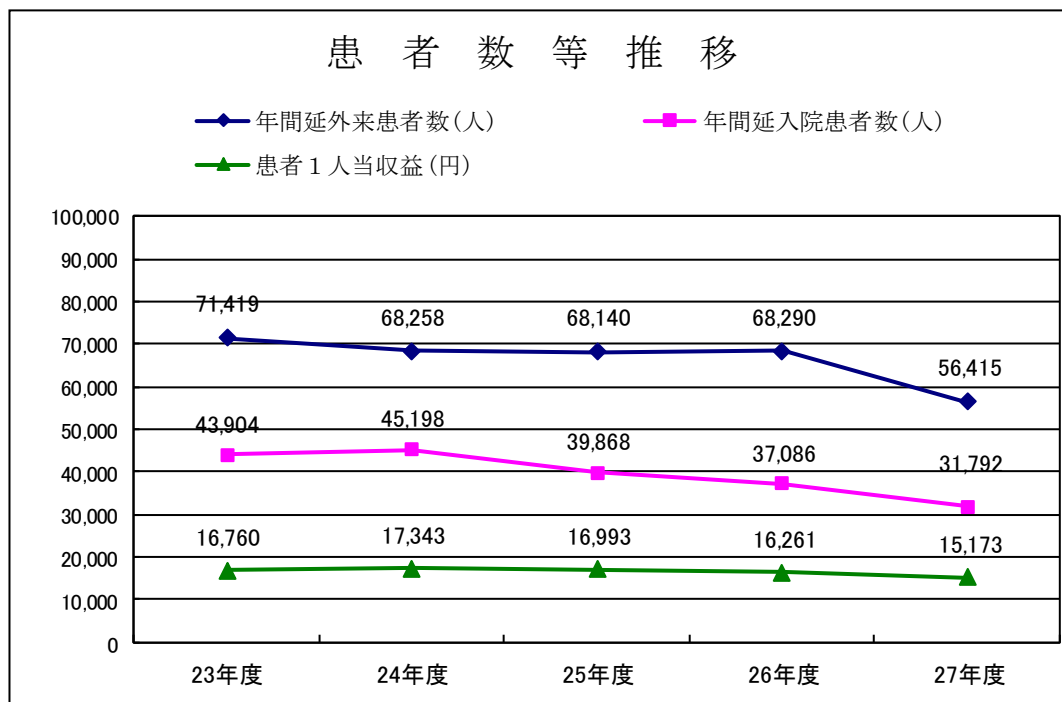
患者数及び病床利用状況比較表

区 分			27年度	26年度	比較増減	増減率%
外 来	年 間 延 べ 患 者 数	A (人)	56,415	68,290	△11,875	△17.4
	診 療 日 数	B (日)	243	244	△1	△0.4
	1 日平均患者数(A/B)	C (人)	232.2	279.9	△47.7	△17.0
入 院	年 間 延 べ 患 者 数	D (人)	31,792	37,086	△5,294	△14.3
	診 療 日 数	E (日)	366	365	1	0.3
	1 日平均患者数(D/E)	F (人)	86.9	101.6	△14.7	△14.5
	病 床 数	G (床)	199	199	0	—
病床利用率 D/(G×E) (%)			43.6	51.1	△7.5	△14.7

① 患者数及び病床利用状況について

本年度における外来患者数は56,415人、入院患者数は31,792人で、前年度に比べ外来患者数は、11,875人（17.4％）の減少となっている。また、入院患者数も、5,294人（14.3％）の減少となっている。

総病床数199床に対する入院患者の利用状況をあらわす病床利用率は43.6％で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。



② 診療科目別患者数の状況について

診療科目別患者数の比較は、次のとおりである。

診療科目別患者数比較表

(単位：人)

診療科目	医師数	外 来				入 院			
		27年度	26年度	比較増減	増減率%	27年度	26年度	比較増減	増減率%
内 科	5	26,105	29,794	△3,689	△12.4	18,309	20,606	△2,297	△11.1
外 科	2	4,492	5,091	△599	△11.8	1,669	3,046	△1,377	△45.2
整 形 外 科	1	9,642	11,698	△2,056	△17.6	4,231	4,708	△477	△10.1
小 児 科	1	4,060	6,356	△2,296	△36.1	171	388	△217	△55.9
耳鼻咽喉科	—	1,569	1,843	△274	△14.9	0	0	0	—
泌 尿 器 科	1	3,988	4,969	△981	△19.7	284	672	△388	△57.7
眼 科	—	1,395	1,570	△175	△11.1	0	0	0	—
産 婦 人 科	—	2,421	4,344	△1,923	△44.3	0	407	△407	皆減
脳神経外科	—	641	724	△83	△11.5	0	0	0	—
麻 酔 科	—	2,102	1,901	201	10.6	0	0	0	—
回復期リハビリテーション科	1	0	0	0	—	7,128	7,259	△131	△1.8
合 計	11	56,415	68,290	△11,875	△17.4	31,792	37,086	△5,294	△14.3

*医師数は年度末常勤医師数である。

平成27年度の延患者数は、8万8,207人で前年度と比較して1万7,169人（16.3％）減少している。なお、外来患者の入院患者に対する比率は177.5％（入院患者1人に対して外来患者1.8人）で前年度に比べて6.6ポイントの低下となっている。

外来患者数は、前年度に比べ麻酔科のみが201人（10.6％）増加したが、その他の診療科目は全て減少している。その結果、診療科全体では11,875人（17.4％）の減少となっている。

一方、入院患者数は前年度に比べ診療科全体で5,294人（14.3％）の減少となり、その内訳は、内科2,297人（11.1％）、外科1,377人（45.2％）、整形外科477人（10.1％）、産婦人科407人（皆減）、回復期リハビリテーション科131人（1.8％）、小児科217人（55.9％）それぞれ減少している。

入院患者数の減少は、内科、外科、産婦人科、泌尿器科において顕著であるが、特に産婦人科においては常勤の医師2名、外科においては常勤の医師1名が退職したことが主な要因と思われる。

③ 建設改良状況について

本年度の建設改良費は43,586千円である。内容の主なものは血液分析装置（15,336千円）、特

殊浴槽(6,048千円)、ベッドサイドモニター(1,555千円)やリース資産購入費(20,335千円)等であり、医療機器の更新が図られている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 し 増 減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
医業収益	2,015,417	△150,000	1,865,417	1,517,976	△347,441	81.4	7,003
医業外収益	281,284	150,000	431,284	425,367	△5,917	98.6	1,316
特別利益	0	0	0	3,776	3,776	—	0
計	2,296,701	0	2,296,701	1,947,119	△349,582	84.8	8,319

支 出

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払 消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	計				
医業費用	2,463,939	0	0	2,463,939	2,053,201	410,738	83.3	40,607
医業外費用	12,570	0	0	12,570	11,048	1,522	87.9	77
特別損失	143,428	0	0	143,428	140,763	2,665	98.1	0
予 備 費	500	0	0	500	0	500	0	0
計	2,620,437	0	0	2,620,437	2,205,012	415,425	84.1	40,684

当初予算額における収益的収支は支出額が上回っており、全体では272,631千円の純損失となっている。予算額に対する執行率は収入84.8%、支出84.1%となっている。

ア 収益的収入について

医業収益は予算額1,865,417千円に対し、決算額1,517,976千円（執行率81.4%）となり、予算額に対し、347,441千円の収入不足をみている。収益の内訳は、入院収益855,273千円（執行率80.8%）、外来収益485,977千円（執行率77.9%）となっている。

医業外収益は予算額431,284千円に対し、決算額は425,367千円（執行率98.6%）となっている。

イ 収益的支出について

医業費用は予算額2,463,939千円に対し、決算額2,053,201千円（執行率83.3%）で410,738千円の不用額を生じている。

主な費用の執行率は給与費80.7%、材料費（薬品費・診療材料費等）71.5%、経費96.4%、減価償却費108.4%となっている。

医業外費用は予算額12,570千円に対し、決算額11,048千円（執行率87.9%）で1,522千円の不用額を生じている。

特別損失は98.1%の執行率である。内訳は、退職給付費137,428千円のほか過年度分の外来及び入院収益のうち、保険請求に係る診療報酬の査定減により収益されなくなったものが主なものである。

今後についても、継続的に診療報酬請求内容を再チェックするなど防止対策を強化し、査定減による損失縮減に向け、さらに努力されるよう望む。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	繰越額にか かる財源充 当額(注1)	計				
企 業 債	25,000	△1,800	0	23,200	23,200	0	100	0
出 資 金	77,902	1,118	0	79,020	78,516	△504	99.4	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	—	0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—	0
計	102,902	△682	0	102,220	101,716	△504	99.5	0

(注1) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	計		地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
建設改良費	25,000	△1,748	0	23,252	23,251	0	0
企業債償還金	58,131	0	0	58,131	58,130	0	0
リ ー ス 債 務	19,771	1,066	0	20,837	20,335	0	0
計	102,902	△682	0	102,220	101,716	0	0

(単位：千円)

額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮払 消費税)
合 計			
0	1	100.0	1,722
0	1	100.0	0
0	502	97.6	0
0	504	99.5	1,722

ア 資本的収入について

資本的収入は予算額102,220千円に対し、決算額101,716千円（執行率99.5％）である。このうち企業債23,200千円は医療機器の整備に伴う企業債借入金である。

一般会計からの出資金は78,516千円で、企業債の償還等に当てられている。

イ 資本的支出について

資本的支出は予算額102,220千円に対し、決算額は101,716千円（執行率99.5％）である。平成27年度の建設改良費の内訳は、昨年度に引続き地域拠点病院としての機能充実のための機器購入に支出されており、差引では504千円の不用額が生じている。なお、この不用額はリース資産購入費の残502千円が主なものである。決算内訳は建設改良費23,251千円（執行率100.0％）、企業債償還金58,130千円（執行率100.0％）、リース債務20,335千円（執行率97.6％）である。

ウ 留保資金について

留保資金の収支明細は次表のとおりである。

留保資金収支明細表

（単位：千円）

増	加	減	少
過年度分損益勘定留保資金	△750,527	翌年度繰越額	△937,056
当年度分損益勘定留保資金	85,979	当年度純損失	272,631
当年度分消費税資本的収支調整額	123		
計	△664,425	計	△664,425

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	△272,631	△575,618	302,987	52.6
減価償却費	85,372	92,667	△7,295	△7.9
資産減耗費	290	22,605	△22,315	△98.7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	650	11,339	△10,689	△94.3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,912	61,533	△32,621	△53.0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,490	76,564	△84,054	△109.8
長期前受金戻入	△1,132	△602	△530	△88.0
リース会計基準の適用に伴う影響額	0	△11,267	11,267	皆増
受取利息及び配当金	△57	△33	△24	△72.7
支払利息及び企業債取扱諸費	5,735	3,987	1,748	43.8
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△145	△1,367	1,222	89.4
未収金の増減額（△は増加）	1,277	41,924	△40,647	△97.0
貯蔵品の増減額（△は増加）	3,157	8,569	△5,412	△63.2
未払金の増減額（△は減少）	7,391	164,445	△157,054	△95.5
未払費用の増減額（△は減少）	0	△91,299	91,299	皆増
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,403	262	1,141	435.5
小計	△147,270	△196,291	49,021	25.0
利息及び配当金の受取額	57	33	24	72.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△5,735	△3,987	△1,748	△43.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	△152,948	△200,245	47,297	23.6
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△21,529	△59,025	37,496	63.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,529	△59,025	37,496	63.5
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,200	35,200	△12,000	△34.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△58,131	△58,655	524	0.9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,335	△17,442	△2,893	△16.6
一時借入金の返済による支出	0	△280,000	280,000	皆増
他会計からの出資による収入	78,517	76,177	2,340	3.1
他会計からの借入による収入	0	700,000	△700,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,251	455,281	△432,030	△94.9
資金増減額（△は減少）	△151,226	196,011	△347,237	△177.2
資金期首残高	317,777	121,766	196,011	161.0
資金期末残高	166,551	317,777	△151,226	△47.6

(4) 経営関係について

本年度は、総収益1,938,799千円に対して総費用2,211,430千円で、差引272,631千円の純損失を生じている。本年度の純損失額に前年度繰越欠損金3,842,018千円を加えた当年度未処理欠損金は4,114,649千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,938,799	100.0	1,970,020	100.0	△31,221	△1.6
医 業 収 益 (a)	1,510,973	77.9	1,713,564	87.0	△202,591	△11.8
医業外収益	424,050	21.9	245,065	12.4	178,985	73.0
特 別 利 益	3,776	0.2	11,391	0.6	△7,615	△66.9
総 費 用 (B)	2,211,430	100.00	2,545,638	100.00	△334,208	△13.1
医 業 費 用 (b)	2,012,594	91.0	2,259,104	88.7	△246,510	△10.9
医業外費用	58,073	2.6	67,814	2.7	△9,741	△14.4
特 別 損 失	140,763	6.4	218,720	8.6	△77,957	△35.6
医 業 損 失 (a-b)	501,621	—	545,540	—	△43,919	△8.1
純 損 失 (A-B)	272,631	—	575,618	—	△302,987	△52.6

本年度の経営成績をみると、医業収益は1,510,973千円で前年度比202,591千円（11.8%）の減少。また、医業費用は2,012,594千円で246,510千円（10.9%）減少しており、収支差引では501,621千円の医業損失となっている。この医業損失は前年度の545,540千円に比べ43,919千円（8.1%）の減少となっている。

また、医業外収益等を含めた総収益は1,938,799千円であり、前年度比31,221千円（1.6%）の減少、医業外費用及び特別損失を含む総費用は2,211,430千円で334,208千円（13.1%）の減少となり、収支差引では272,631千円の純損失の計上となっている。

この額は前年度純損失575,618千円に比べ302,987千円（52.6%）の減少となっているが、これは入院及び外来いずれも収益が減少したものの、補助金が1億5千万円あったこと、更に公営企業会計の改正により、退職給付引当金などの引当金の義務化により前年度に比べ77,957千円減少したことなどから、費用全体では334,208千円の減少となったが、依然として厳しい経営内容となっている。

なお、本年度の不納欠損処分額は5,168千円（53件）で、前年度に比べ5件増加し、金額は1,241千円の増加となっている。その内訳は全額、入院にかかるもので、欠損理由としては、居所不明者9名、死亡者16名他となっており、一応やむを得ないものと思料される。

病院事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある。玉野市民病院経営改善計画に示された収益向上策のひとつとして、未収金の発生防止への早期対応と早期回収、入院時の概算医療費の説明、高額療養費貸付等制度の利用案内など、相談体制の充実に引き続き努力さ

れたい。また、診療体制の充実のため医療施設の整備拡充に努めるとともに、不足する医師の早期確保に格段の努力をされたい。

① 収 益

ア 医業収益について

医業収益の主なものは、入院及び外来収益である。前年度に比べ、入院収益は136,005千円（13.7%）の減少、外来収益は46,726千円（8.8%）の減少、その他医業収益が19,859千円（10.5%）減少し、医業収益全体では202,592千円（11.8%）の減少である。

入院では、診療科全体の患者数が減少し、一方、外来では、麻酔科の患者数は増加したものの、その他の診療科患者数が減少している。

国の医療制度改革などにより公立病院事業を取り巻く経営環境・人的環境は一段と厳しい状況となっている中で、医業収益増加の根幹をなす医師の確保については、依然として厳しい状況が続いている。

不足する医師の増員を最重要課題として取り組み、安定した医療環境構築のために万全を期されるよう要望する。

イ 医業外収益について

医業外収益は前年度比178,985千円（73.0%）の増加となっている。

これは、小児医療等の繰入の増額や一般会計からの補助金が前年度比で167,213千円（649.0%）増加となったことなどが要因である。

② 費 用

ア 医業費用について

医業費用の主なものは給与費、材料費、経費等であり、前年度比246,510千円（10.9%）減少している。減少した主なものは給与費が178,584千円（12.6%）である。

診療収入及び材料消費の比較は、次頁の表のとおりである。

診療収入及び材料消費比較表

(単位：千円)

区 分		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減		26 年 度 全国平均	
				金 額	増減率%		
診療収入	入 院 収 益 A	855,273	991,278	△136,005	△13.7	—	
	外 来 収 益 B	485,977	532,703	△46,726	△8.8	—	
	計 C	1,341,249	1,523,981	△182,732	△12.0	—	
患者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入		入 院	26.7	26.7	0.0	—	34.0
		外 来	8.6	7.8	0.8	10.3	9.1
材 料 費	薬 品 費 D	173,480	197,342	△23,862	△12.1	—	
	診 療 材 料 費 E	55,624	63,318	△7,694	△12.2	—	
	計 F	229,104	260,660	△31,556	△12.1	—	
材料消費率	薬 品 消 費 率 D／C (%)	12.9	12.9	0.0	—	12.7	
	医療材料消費率 F／C (%)	17.1	17.1	0.0	—	24.4	

* 全国平均数値のうち患者1人1日当りの診療収入は全公立一般病院のうち100～200床の病院の平均数値を適用、また、材料消費率は全公立一般病院の100～200床の平均数値を地方公営企業年鑑から引用した。

* 材料費は、工事材料費を除く。

診療収入は前年度に比べ182,732千円（12.0％）の減少となっている。材料費も31,556千円（12.1％）の減少であり、内訳は、薬品費で23,862千円（12.1％）減少し、診療材料費で7,694千円（12.2％）の減少となっている。薬品消費率は12.9％で、医療材料消費率も17.1％でいずれも前年度と同じである。

薬品使用効率の比較は、次表のとおりである。

薬品使用効率比較表

(単位：千円)

区 分		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減		26 年 度 全国平均
				金 額	増減率%	
投薬	診 療 報 酬 額 A	38,589	32,352	6,237	19.3	—
	材 料 費 支 出 額 B	34,445	29,836	4,609	15.4	—
	使 用 効 率 A/B (%)	112.0	108.4	3.6	—	119.4
注射	診 療 報 酬 額 C	106,378	137,145	△30,767	△22.4	—
	材 料 費 支 出 額 D	97,597	122,840	△25,243	△20.5	—
	使 用 効 率 C/D (%)	109.0	111.6	△2.6	—	114.1
計	診 療 報 酬 額 E	144,967	169,497	△24,530	△14.5	—
	材 料 費 支 出 額 F	132,042	152,676	△20,634	△13.5	—
	使 用 効 率 E/F (%)	109.8	111.0	△1.2	—	116.3

* 全国平均数値は全公立一般病院のうち100～200床の平均値である。

* 材料費支出額は消費税相当分及び試薬代は除く。

投薬では、本年度診療報酬額38,589千円に対し34,445千円の材料費が支払われており、使用効率は112.0%となっている。これは100円の投薬材料費に対して112.0円の収入を得たことにより、前年度比3.6ポイントの上昇である。

注射では使用効率が109.0%で前年度に比べ2.6ポイント低下している。材料費全体の使用効率は109.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

イ 医業外費用及び特別損失について

医業外費用は前年度に比べ9,741千円（14.4%）の減少である。これは、雑損失の減少によるものである。

特別損失は140,763千円で、前年度に比べ77,957千円（35.6%）減少している。減少した理由は、その他特別損失が78,509千円減少しており、主なものは退職給付費137,428千円である。

損失額の計上にあたっては、診療報酬額の減点理由等の再審査及び追跡調査の分析結果等の研鑽を重ね、引き続き診療収入の適正な確保に向け一段と努力されたい。

(5) 財務関係について

本年度末の総資産は1,297,063千円、負債は1,387,541千円、資本は△90,478千円である。これらは前年度比、総資産で207,990千円（13.8%）減少となっており、負債は13,875千円（1.0%）の減少、資本は194,115円（187.3%）減少となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

減価償却や除却等による器械備品等有形固定資産は50,894千円減少している。

有形固定資産の総額は907,194千円となり、総資産に対する構成比率は69.9%（前年度63.6%）となっている。固定資産全体では51,681千円の減少である。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は381,877千円で、前年度に比べ156,309千円（29.0%）減少している。現金預金は、前年度に比べ151,226千円（47.6%）の減少、未収金は前年度に比べて1,926千円（0.9%）の減少となっている。

総資産に対する構成比率は29.4%で、前年度に比べ6.4ポイント低下している。

企業の支払能力を示す流動比率は97.8%（前年度134.0%）と前年度に比べ低下、酸性試験比率も96.1%（前年度131.6%）と低下している。また現金比率も42.6%（前年度79.1%）と前年度に比べ36.5ポイント低下している。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債995,865千円、流動負債390,664千円及び繰延収益1,011千円である。

固定負債の内訳は企業債157,997千円、他会計借入金700,000千円、リース債務38,648千円、引当金99,221千円であり前年度に比べ1,828千円（0.2%）減少している。

流動負債の内訳は企業債46,900千円、リース債務17,895千円、未払金253,542千円、引当金

69,074千円等であり、前年度に比べ10,915千円（2.7%）減少している。

総資産に対する流動負債の構成比率は30.1%で、前年度の26.7%に比べ3.4ポイント上昇している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金4,009,071千円、剰余金は△4,099,549千円である。出資金は78,517千円（2.0%）の増加で、利益剰余金は△4,009,549千円で対前年度比272,631千円の減少となっている。

なお、累積欠損金は前年度繰越欠損金3,842,018千円に当年度純損失272,631千円を合わせ4,114,649千円となり、前年度と比較して、7.1ポイント上昇している。

む す び

・経営状況

本年度は、前述のとおり総収益19億3,880万円で、前年度に比べ3,122万円（1.6％）の減収となっている。

患者数は、入院は31,792人で、前年度に比べ5,294人（14.3％）減少し、外来も56,415人で、前年度に比べ11,875人（17.4％）減少しており、入院収益は内科、外科、整形外科、泌尿器科等の患者数の減少を要因として前年度に比べ1億3,601万円（13.7％）の減収、外来収益も前年度に比べ4,673万円（8.8％）の減収となった。

医業収益では、入院収益は13.7％減少し、外来収益も8.8％減少、その他医業収益も10.5％減少し、15億1,097万円と対前年度比で2億259万円の減少となっている。

医業外収益は一般会計からの負担金交付金の増額等により、前年度に比べ1億7,899万円（73.0％）の増加となっている。

一方、総費用（事業費用全体）も22億1,143万円で、給与費等の減額等により前年度と比較して3億3,421万円（13.1％）の減少となった。

前年度に比し純損失額は3億299万円減少し、2億7,263万円の純損失を計上している。

病院事業会計は平成4年度以降単年度純損失額を計上し続けており、本年度の純損失額等により前年度までの繰越欠損金38億4,202万円を加えた累積欠損金は平成27年度末で41億1,465万円に達しており、経営内容は一層厳しい状況になっている。

・未収金対策について

未収金対策として、クレジット納付制度の導入や支払督促制度等法的措置の活用を検討され、未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど滞納者の状況に応じて効率的に行うことにより、債権回収の強化を図り、負担の公平性を確保するよう望むものである。

・経営健全化にむけて

公立病院には、地域住民の医療・福祉に寄与することが求められ、民間の医療機関では対応が困難な小児医療・救急医療などの不採算部門やがん治療などの高度医療などにおいても質の高い医療を提供しなければならない役割を担っている。

また、公立病院が地域において必要な医療を安定的にかつ継続的に提供していくためには、不断の改革の実施が避けて通れない。

このような観点から、上記に示した厳しい経営状況の中、経営健全化に向けた取り組みとして、先進的な経営ノウハウを有する民間医療法人と包括協定を新たに締結されたところである。その経営手法や市民、患者ニーズに向き合うスタンスなどを十分に参酌した上で、実効性のある病院経営の改善に努められたい。

公立病院の経営の基本原則については地方公営企業法第3条により「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」と規定されており、公共の福祉を増進する一方、経済性も重視されている。

このような趣旨を踏まえ、市長及び幹部職員のリーダーシップの下、職員一人ひとりが厳しい経営状況についての認識を共有化し、コスト意識の徹底を図るとともに、来院者の一層の信頼を得ることができる病院を目指して、経営健全化に努められるよう切に要望するものである。

(決算審査資料)

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目			単	27年度	26年度	比較増減	増減率%	備 考
病 床 数			床	199	199	0	—	
患者数	入 院	年 計	人	31,792	37,086	△5,294	△14.3	年延数
		1日平均	人	87.2	101.6	△14.4	△14.2	年延入院患者数／営業日数
	外 来	年 計	人	56,415	68,290	△11,875	△17.4	年延数
		1日平均	人	232.2	279.9	△47.7	△17.0	年延外来患者数／営業日数
	計		人	88,207	105,376	△17,169	△16.3	年延数
病 床 利 用 率			%	43.8	51.1	△7.3	△14.3	(年延入院患者数／年延病床数／営業日数)×100
入 院 外 来 患 者 比 率			%	176.3	184.1	△7.8	△4.2	(年延外来患者数／年延入院患者数)×100
職員数	医 師		人	11	14	△3	△21.4	
	看 護 師		人	71	79	△8	△10.1	
	事 務 職 員		人	11	11	0	—	
	医 療 技 術 員		人	31	29	2	6.9	
	労 務 職 員		人	10	12	△2	△16.7	
	計		人	134	145	△11	△7.6	臨時職員は除く
職員1人 1日当り 患者数	医 師	入 院	人	7.9	7.3	0.6	8.2	年延入院患者数／年延医師数
		外 来	人	21.1	20.0	1.1	5.5	年延外来患者数／年延医師数
	看護師	入 院	人	1.2	1.3	△0.1	△7.7	年延入院患者数／年延看護師数
		外 来	人	3.3	3.5	△0.2	△5.7	年延外来患者数／年延看護師数
職員1人1日 当り医業収益		医 師	円	374,281	308,583	65,698	21.3	医業収益／年延医師数
		看 護 師	円	57,987	41,085	16,902	41.1	医業収益／年延看護師数
患者1人1日当り収益			円	17,091	16,261	830	5.1	医業収益／年延入院, 外来患者数
患者1人1日当り費用			円	22,765	21,439	1,326	6.2	医業費用／年延入院, 外来患者数

第2表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
医 業 収 益	入 院 収 益	855,272,940	44.1	991,278,481	50.3	△136,005,541	△13.7
	外 来 収 益	485,976,533	25.1	532,703,886	27.0	△46,727,353	△8.8
	その他医業収益	169,723,061	8.8	189,582,012	9.6	△19,858,951	△10.5
	計	1,510,972,534	78.0	1,713,564,379	87.0	△202,591,845	△11.8
医 業 外 収 益	財 産 貸 付 収 益	1,891,114	0.1	2,971,000	0.2	△1,079,886	△36.3
	受取利息配当金	56,873	0.0	33,276	0.0	23,597	70.9
	補 助 金	150,079,000	7.7	97,000	0.0	149,982,000	154,620.6
	負 担 金 交 付 金	247,587,951	12.8	204,961,450	10.4	42,626,501	20.8
	長期前受金戻入	1,132,388	0.1	602,126	0.0	530,262	88.1
	その他医業外収益	23,303,113	1.2	26,620,655	1.4	△3,317,542	△12.5
	雑 収 益	0	—	9,779,125	0.5	△9,779,125	皆減
	計	424,050,439	21.9	245,064,632	12.4	178,985,807	73.0
特 別 利 益	過年度損益修正益	3,776,349	0.2	124,363	0.0	3,651,986	2,936.6
	その他特別利益	0	—	11,267,246	0.6	△11,267,246	皆減
	計	3,776,349	0.2	11,391,609	0.6	△7,615,260	△66.8
合 計		1,938,799,322	100.0	1,970,020,620	100.0	△31,221,298	△1.6
医 業 費 用	給 与 費	1,241,270,894	56.1	1,419,854,864	55.8	△178,583,970	△12.6
	材 料 費	230,837,200	10.4	262,383,126	10.3	△31,545,926	△12.0
	経 費	447,572,226	20.2	453,099,763	17.8	△5,527,537	△1.2
	減 価 償 却 費	85,372,385	3.9	92,666,701	3.6	△7,294,316	△7.9
	資 産 減 耗 費	290,000	0.0	22,604,922	0.9	△22,314,922	△98.7
	研 究 研 修 費	5,802,468	0.3	7,438,762	0.3	△1,636,294	△22.0
	長期前払消費税償却	1,449,066	0.1	1,055,985	0.0	393,081	37.2
	計	2,012,594,239	91.0	2,259,104,123	88.7	△246,509,884	△10.9
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,734,827	0.3	3,987,428	0.2	1,747,399	43.8
	患者外給食材料費	967,839	0.0	968,046	0.0	△207	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	5,311,700	0.2	△5,311,700	皆減
	雑 損 失	51,370,784	2.3	57,546,750	2.3	△6,175,966	△10.7
	計	58,073,450	2.6	67,813,924	2.7	△9,740,474	△14.4
特 別 損 失	過年度損益修正損	3,335,012	0.2	2,782,737	0.1	552,275	19.8
	そ の 他 特 損	137,428,000	6.2	215,937,383	8.5	△78,509,383	△36.4
計		140,763,012	6.4	218,720,120	8.6	△77,957,108	△35.6
合 計		2,211,430,701	100.0	2,545,638,167	100.0	△334,207,466	△13.1

第3表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	492,991,374	22.4	541,482,753	21.3	△48,491,379	△9.0
	手 当	300,957,757	13.6	357,175,979	14.0	△56,218,222	△15.7
	賃 金	183,270,282	8.3	187,794,435	7.4	△4,524,153	△2.4
	法 定 福 利 費	164,588,488	7.5	180,898,454	7.1	△16,309,966	△9.0
	退 職 給 付 費	31,355,344	1.4	75,938,998	3.0	△44,583,654	△58.7
	賞与等引当金繰入	69,073,912	3.1	76,564,245	3.0	△7,490,333	△9.8
	計	1,242,237,157	56.3	1,419,854,864	58.7	△177,617,707	△12.5
修 繕 費		53,430,313	2.4	31,982,380	0.7	21,447,933	67.1
材 料 費	薬 品 費	173,480,239	7.9	197,341,816	7.8	△23,861,577	△12.1
	診 療 材 料 費	60,073,524	2.7	65,041,310	2.6	△4,967,786	△7.6
	計	233,553,763	10.6	262,383,126	13.4	△28,829,363	△11.0
減 価 償 却 費		85,372,385	3.9	92,666,701	5.3	△7,294,316	△7.9
支 払 利 息		5,734,827	0.3	3,987,428	0.2	1,747,399	43.8
そ の 他	光 熱 水 費	56,895,770	2.6	63,998,557	2.5	△7,102,787	△11.1
	燃 料 費	23,353,020	1.1	29,795,822	1.2	△6,442,802	△21.6
	委 託 料	251,917,692	11.4	237,591,919	9.3	14,325,773	6.0
	そ の 他	111,754,447	5.1	184,657,250	7.3	△72,902,803	△39.5
	計	443,920,929	20.1	516,043,548	20.0	△72,122,619	△14.0
特 別 損 失		140,763,012	6.4	218,720,120	1.7	△77,957,108	△35.6
合 計		2,205,012,386	100.0	2,545,638,167	100.0	△340,625,781	△13.4

第 4 表 財 務 分

区 分		27年度	26年度	25年度	比 率 公 式
構成比率 (%)	固 定 資 産 率	70.6	64.2	70.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 率	76.8	66.3	19.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 率	△6.9	7.0	45.3	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率 (%)	固 定 比 率	△1,022.9	914.0	155.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.0	87.6	108.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	97.8	134.0	83.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	96.1	131.6	79.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	42.6	79.1	25.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	0.38	4.67	0.48	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本金}}$
	固 定 資 産 回 転 率	1.61	1.80	1.79	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	3.28	3.60	4.72	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	10.76	14.9	34.8	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	7.03	7.41	6.97	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	29.27	16.1	14.0	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.09	0.13	0.14	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

調 査 関 係

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比較して医業活動が活発なことを示す。
	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		27年度	26年度	25年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	87.7	77.4	89.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	△19.5	△39.8	△18.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医 業 収 支 比 率	75.1	75.9	80.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	0.4	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	68.1	63.3	51.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 (千円)	7,911	8,525	8,740	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)	4,750	4,767	4,661	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
	企業債元利償還金 対 医 業 収 益 比 率 (%)	3.8	3.4	3.5	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 2. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
 3. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
 4. 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- ※ 総資本は実質的に総資産と同額になる。
5. 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

説	明
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほど良好である。
	医業における収益と費用とを対比したもので、比率の％を円に置き替えれば100円のコストでいくらの収益を確保できるかであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり、低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。
	医業収益と企業債元利償還金を比較したもので、低率であるほど好ましい。

第 5 表 比 較

借 方						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 費 用	2,012,594,239	91.0	2,259,104,123	88.7	△246,509,884	△10.9
給 与 費	1,241,270,894	56.1	1,419,854,864	55.8	△178,583,970	△12.6
材 料 費	230,837,200	10.4	262,383,126	10.3	△31,545,926	△12.0
経 費	447,572,226	20.2	453,099,763	17.8	△5,527,537	△1.2
減 価 償 却 費	85,372,385	3.9	92,666,701	3.6	△7,294,316	△7.9
資 産 減 耗 費	290,000	0.0	22,604,922	0.9	△22,314,922	△98.7
研 究 研 修 費	5,802,468	0.3	7,438,762	0.3	△1,636,294	△22.0
長期前払消費税 償 却	1,449,066	0.1	1,055,985	0.0	393,081	37.2
2 医 業 外 費 用	58,073,450	2.6	67,813,924	2.7	△9,740,474	△14.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,734,827	0.3	3,987,428	0.2	1,747,399	43.8
患 者 外 給 食 材 料 費	967,839	0.0	968,046	0.0	△207	0.0
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	5,311,700	0.2	△5,311,700	皆減
繰延勘定償却費	0	—	0	—	0	—
雑 損 失	51,370,784	2.3	57,546,750	2.3	△6,175,966	△10.7
3 特 別 損 失	140,763,012	6.4	218,720,120	8.6	△77,957,108	△35.6
過 年 度 損 益 修 正 損	3,335,012	0.2	2,782,737	0.1	552,275	19.8
その他特別損失	137,428,000	6.2	215,937,383	8.5	△78,509,383	△36. 4
小 計	2,211,430,701	100.0	2,545,638,167	100.0	△334,207,466	△13.1
合 計	2,211,430,701	100.0	2,545,638,167	100.0	△334,207,466	△13.1

損 益 計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 収 益	1,510,972,534	68.3	1,713,564,379	67.3	△202,591,845	△11.8
入 院 収 益	855,272,940	38.7	991,278,481	38.9	△136,005,541	△13.7
外 来 収 益	485,976,533	22.0	532,703,886	20.9	△46,727,353	△8.8
その他医業収益	169,723,061	7.7	189,582,012	7.5	△19,858,951	△10.5
2 医 業 外 収 益	424,050,439	19.2	245,064,632	9.6	178,985,807	73.0
財 産 貸 付 収 益	1,891,114	0.1	2,971,000	0.1	△1,079,886	△36.3
受取利息配当金	56,873	0.0	33,276	0.0	23,597	70.9
補 助 金	150,079,000	6.8	97,000	0.0	149,982,000	154,620.6
負 担 金 交 付 金	247,587,951	11.2	204,961,450	8.1	42,626,501	20.8
そ の 他 医 業 外 収 益	23,303,113	1.1	26,620,655	1.1	△3,317,542	△12.5
長期前受金戻入	1,132,388	0.1	602,126	0.0	530,262	88.1
雑 収 益	0	—	9,779,125	0.4	△9,779,125	皆減
3 特 別 利 益	3,776,349	0.2	11,391,609	0.5	△7,615,260	△66.8
過年度損益修正益	3,776,349	0.2	124,363	0.0	3,651,986	2,936.6
リ ー ス 基 準 適 用	0	—	11,267,246	0.4	△11,267,246	皆減
小 計	1,938,799,322	87.7	1,970,020,620	77.4	△31,221,298	△1.6
当 年 度 純 損 失	272,631,379	12.3	575,617,547	22.6	△302,986,168	△52.6
合 計	2,211,430,701	100.0	2,545,638,167	100.0	△334,207,466	△13.1

第 6 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	915,185,760	70.6	966,866,685	64.2	△51,680,925	△5.3
(1) 有形固定資産	907,193,675	69.9	958,087,406	63.6	△50,893,731	△5.3
イ 土 地	70,845,538	5.5	70,845,538	4.7	0	—
ロ 建 物	544,224,967	42.0	581,357,455	38.6	△37,132,488	△6.4
ハ 構 築 物	16,778,483	1.3	17,398,164	1.2	△619,681	△3.6
ニ 機 械 及 び 装 置	91,945,006	7.1	97,689,539	6.5	△5,744,533	△5.9
ホ 器 械 備 品	119,935,444	9.2	121,416,067	8.1	△1,480,623	△1.2
ヘ 車 両	1,361,771	0.1	1,867,325	0.1	△505,554	△27.1
ト リース資産	62,102,466	4.8	67,513,318	4.5	△5,410,852	△8.0
(2) 無形固定資産	3,449,565	0.3	4,382,079	0.3	△932,514	△21.3
イ 電話加入権	929,565	0.1	929,565	0.1	0	—
ロ リース資産	2,520,000	0.2	3,452,514	0.2	△932,514	△27.0
(3) 投 資	4,542,520	0.4	4,397,200	0.3	145,320	3.3
イ 出 資 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	—
ロ 長期前払消費税	4,492,520	0.3	4,347,200	0.3	145,320	3.3
2 流 動 資 産	381,877,319	29.4	538,186,576	35.8	△156,309,257	△29.0
(1) 現 金 預 金	166,550,664	12.8	317,776,668	21.1	△151,226,004	△47.6
(2) 未 収 金	208,970,082	16.1	210,896,431	14.0	△1,926,349	△0.9
(3) 貯 蔵 品	6,356,573	0.5	9,513,477	0.6	△3,156,904	△33.2
合 計	1,297,063,079	100.0	1,505,053,261	100.0	△207,990,182	△13.8

貸 借 対 照 表

(単位:円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
4 固 定 負 債	995,865,903	76.8	997,693,912	66.3	△1,828,009	△0.2
(1) 企 業 債	157,996,625	12.2	181,696,126	12.1	△23,699,501	△13.0
(2) 他 会 計 借 入 金	700,000,000	54.0	700,000,000	46.5	0	—
(3) リ ー ス 債 務	38,647,846	3.0	45,688,157	3.0	△7,040,311	△15.4
(4) 引 当 金	99,221,432	7.6	70,309,629	4.7	28,911,803	41.1
5 流 動 負 債	390,664,639	30.1	401,579,601	26.7	△10,914,962	△2.7
(1) 企 業 債	46,899,501	3.6	58,130,578	3.9	△11,231,077	△19.3
(2) リ ー ス 債 務	17,895,183	1.4	17,897,850	1.2	△2,667	0.0
(3) 未 払 金	253,541,771	19.5	247,135,515	16.4	6,406,256	2.6
(4) 引 当 金	69,073,912	5.3	76,564,245	5.1	△7,490,333	△9.8
(5) その他流動負債	3,254,272	0.3	1,851,413	0.1	1,402,859	75.8
6 繰 延 収 益	1,010,612	0.1	2,143,000	0.1	△1,132,388	△52.8
(1) 長 期 前 受 金	1,010,612	0.1	2,143,000	0.1	△1,132,388	△52.8
7 資 本 金	4,009,071,299	309.1	3,930,554,743	261.2	78,516,556	2.0
(1) 自己資本金	4,009,071,299	309.1	3,930,554,743	261.2	78,516,556	2.0
イ 固有資本金	38,404,202	3.0	38,404,202	2.6	0	—
ロ 出資金	3,970,667,097	306.1	3,892,150,541	258.6	78,516,556	2.0
8 剰 余 金	△4,099,549,374	△316.1	△3,826,917,995	△254.3	△272,631,379	△7.1
(1) 利益剰余金	△4,099,549,374	△316.1	△3,826,917,995	△254.3	△272,631,379	△7.1
イ 減債積立金	15,100,000	1.2	15,100,000	1.0	0	—
ロ 当年度未処理 欠 損 金	△4,114,649,374	△317.2	△3,842,017,995	△255.3	△272,631,379	△7.1
合 計	1,297,063,079	100.0	1,505,053,261	100.0	△207,990,182	△13.8

2 水 道 事 業

(1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		27年度	26年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		61,681	62,474	△793	△1.3
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	—
現在給水人口 (人)		61,249	62,037	△788	△1.3
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0.0	—
	対計画給水人口	92.8	94.0	△1.2	△1.3
給水戸数 (戸)		27,645	27,734	△89	△0.3
年間総配水量 (m ³)		12,239,233	12,371,672	△132,439	△1.1
有収水量 (m ³)		11,206,818	11,339,518	△132,700	△1.2
有収率 (%)		91.6	91.7	△0.1	△0.1
送配水管延長 (km)		438	436	2	0.5
配水能力 (m ³ /日) A		43,550	43,550	0	—
1日平均配水量 (m ³ /日) B		33,441	33,895	△454	△1.3
1日最大配水量 (m ³ /日) C		36,770	38,090	△1,320	△3.5
施設利用率 (%) B/A×100		76.8	77.8	△1.0	△1.3
最大稼働率 (%) C/A×100		84.4	87.5	△3.1	△3.5

① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,645戸、給水人口は61,249人で、前年度に比べ給水戸数は89戸（0.3%）減少し、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い788人（1.3%）減少している。給水人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は76.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

② 配水状況について

本年度の総配水量は12,239,233m³で、前年度に比べ132,439m³の減少となっている。
年度別配水状況は、次表のとおりである。

年 度 別 配 水 状 況

(単位：m³)

区 分	27年度		26年度		25年度		25年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	27年度	26年度
自家水源	115,368	0.9	96,247	0.8	87,993	0.7	131.1	109.4
浄水受水	12,123,865	99.1	12,275,425	99.2	12,285,666	99.3	98.7	99.9
計	12,239,233	100.0	12,371,672	100.0	12,373,659	100.0	98.9	100.0

自家水源からの配水量は115,368m³となり、前年度に比べ19,121m³（19.9%）増加している。
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は、12,123,865m³で、前年度に比べ151,560m³（1.2%）減少している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は11,206,818m³で、有収率は91.6%となっており、前年度に比べ0.1ポイント低下している。なお、全国類似団体の平均値（平成26年度）は85.2%であり、高い有収率を維持している。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
有 収 率（％）	91.6	91.7	91.9	92.1	92.9

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給 水 状 況 比 較 表

（単位：m³）

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	給 水 量	構成比%	給 水 量	構成比%	給 水 量	増減率%
家 事 用	5,105,244	45.6	5,186,354	45.7	△81,110	△1.6
営 業 用	1,403,298	12.5	1,466,501	12.9	△63,203	△4.3
官公署学校用	261,002	2.3	274,032	2.4	△13,030	△4.8
湯 屋 用	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	28,331	0.3	33,296	0.3	△4,965	△14.9
工 業 用	455,892	4.1	428,102	3.8	27,790	6.5
臨 時 用	437	0.0	233	0.0	204	87.6
大 口 用	2,269,037	20.2	2,239,137	19.7	29,900	1.3
消 火 用	0	—	0	—	0	—
分 水 用	1,683,577	15.0	1,711,863	15.1	△28,286	△1.7
計	11,206,818	100.0	11,339,518	100.0	△132,700	△1.2

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ132,700m³（1.2%）減少している。減少の主なものは、家事用の81,110m³（1.6%）、営業用の63,203m³（4.3%）などで、増加の主なものは、工業用の27,790m³（6.5%）、大口用の29,900m³（1.3%）等である。

⑤ 水道施設の建設、改良状況について

本年度における建設投資は509,643千円で、前年度に比べ36,955千円（7.8%）増加している。

ア 配水管布設事業について

本年度も、500万円以上の工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道工事等に伴う、西田井地、梶岡、小島地、滝、南七区、築港3丁目、玉原2丁目、和田5・6丁目、田井4丁目地内における、管延長約7,116mの配給水管布設替工事等で、441,871千円が支出されている。また、宇野1丁目地内における中央監視装置更新工事等で27,477千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営 業 収 益	1,510,495	0	1,510,495	1,456,456	△54,039	96.4	107,435
営業外収益	89,098	0	89,098	90,986	1,888	102.1	166
特 別 利 益	0	0	0	0	0	—	0
計	1,599,593	0	1,599,593	1,547,442	△52,151	96.7	107,601

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額
	当初予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	合 計	
営 業 費 用	1,471,989	0	1,471,989	0	1,471,989	1,315,402
営業外費用	34,795	0	34,795	0	34,795	28,293
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
予 備 費	500	0	500	0	500	0
計	1,507,284	0	1,507,284	0	1,507,284	1,343,695

(単位：千円)

地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
0	156,587	89.4	67,018
0	6,502	81.3	184
0	0	—	0
0	500	0.0	0
0	163,589	89.1	67,202

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,510,495千円に対し決算額1,456,456千円（執行率96.4%）となっており、営業外収益は、予算額89,098千円に対し決算額90,986千円（執行率102.1%）となっている。また、特別利益は、0円（皆減）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,471,989千円に対し決算額1,315,402千円（執行率89.4%）で、156,587千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費42,653千円、配水及び給水費62,166千円、総係費31,901千円である。また、特別損失は0円（皆減）となっている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
出 資 金	2,541	0	2,541	2,540	△1	100.0	0
分 担 金	15,693	0	15,693	19,375	3,682	123.5	1,435
工 事 負 担 金	162,250	0	162,250	79,941	△82,309	49.3	0
計	180,484	0	180,484	101,856	△78,628	56.4	1,435

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建 設 改 良 費	730,125	0	730,125	14,000	0	744,125	509,643
企業債償還金	35,170	0	35,170	0	0	35,170	35,169
長 期 貸 付 金	0	110,000	110,000	0	0	110,000	110,000
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	765,795	110,000	875,795	14,000	0	889,795	654,812

（単位：千円）

翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計			
107,000	0	107,000	127,482	68.5	36,745
0	0	0	1	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	500	0.0	0
107,000	0	107,000	127,983	73.6	36,745

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額180,484千円に対し決算額101,856千円で、執行率は56.4%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額889,795千円に対し決算額654,812千円（執行率73.6%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰越しに伴い、翌年度に107,000千円を繰り越しており、差引後で127,983千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費127,482千円などである。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額552,956千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金によって補てんされている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増	加	減	少
過年度分損益勘定留保資金	31,842	当年度資本的収支不足額	552,956
当年度分損益勘定留保資金	168,759	翌年度繰越額	234,382
当年度純利益	173,540		
当年度分消費税資本的収支調整額	35,310		
減債積立金	35,169		
建設改良積立金	281,876		
前年度繰越利益剰余金	60,842		
計	787,338	計	787,338

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローが326,667千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△472,930千円、また、財務活動によるキャッシュ・フローが△32,629千円となったため、平成27年度の資金増減額は△178,893千円となった。

このため、当年度の資金期首残高1,241,761千円に対し、資金期末残高は1,062,868千円となった。

(単位：千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	173,540	596,042	△422,502	△70.9
減価償却費	218,789	216,555	2,234	1.0
資産減耗費	30,343	30,404	△61	△0.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△615	14,389	△15,004	△104.3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△229,100	229,100	皆増
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△701	△226,012	225,311	99.7
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△274	9,999	△10,273	△102.7
長期前受金戻入	△83,131	△83,744	613	0.7
受取利息及び配当金	△4,086	2,725	△6,811	△249.9
支払利息及び企業債取扱諸費	8,994	10,755	△1,761	△16.4
未収金の増減額 (△は増加)	14,950	△48,532	63,482	130.8
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,758	△2,753	5,511	200.2
前払金の増減額 (△は増加)	△26,700	20,200	△46,900	△232.2
未払金の増減額 (△は減少)	273	13,918	△13,645	△98.0
預り金の増減額 (△は減少)	△2,565	△6,432	3,867	60.1
小計	331,575	318,413	13,162	4.1
利息及び配当金の受取額	4,086	△2,725	6,811	249.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△8,994	△10,755	1,761	16.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,667	304,933	21,734	7.1
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△460,811	△406,624	△54,187	△13.3
貸付による支出	△110,000	△700,000	590,000	84.3
貸付金の回収による収入	0	500,000	△500,000	皆減
工事負担金等による収入	97,881	106,963	△9,082	△8.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,930	△499,661	26,731	5.3
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△35,169	△37,942	2,773	7.3
他会計からの出資による収入	2,540	2,466	74	3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,629	△35,476	2,847	8.0
資金増減額 (△は減少)	△178,893	△230,204	51,311	22.3
資金期首残高	1,241,761	1,471,965	△230,204	△15.6
資金期末残高	1,062,868	1,241,761	△178,893	△14.4

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,439,841千円に対して総費用1,266,301千円で、差引173,540千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金60,842千円及びその他未処分利益剰余金変動額317,045千円に当年度の純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は551,427千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,439,841	100.0	1,912,948	100.0	△473,107	△24.7
営業収益(a)	1,349,021	93.7	1,369,582	71.6	△20,561	△1.5
営業外収益	90,820	6.3	90,487	4.7	333	0.4
特 別 利 益	0	—	452,879	23.7	△452,879	皆減
総 費 用 (B)	1,266,301	100.0	1,316,906	100.0	△50,605	△3.8
営業費用(b)	1,248,385	98.6	1,271,367	96.5	△22,982	△1.8
営業外費用	17,916	1.4	21,029	1.6	△3,113	△14.8
特 別 損 失	0	—	24,510	1.9	△24,510	皆減
営業利益 (a－b)	100,636	—	98,215	—	2,421	2.5
純 利 益 (A－B)	173,540	—	596,042	—	△422,502	△70.9

本年度の経営成績をみると、営業収益は給水収益の減少により1,349,021千円となり、前年度に比べ20,561千円（1.5％）の減少となっている。営業費用も、1,248,385千円となり前年度に比べ22,982千円（1.8％）の減少となっている。この結果、営業利益は100,636千円で前年度に比べ2,421千円（2.5％）増加している。

① 収 益

ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく41.5％で、続いて大口用20.7％、分水用15.3％、営業用14.5％などが主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ14,434千円（1.1％）の減少となっている。

給水収益の状況は、次表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金	構成	金	構成比%	金	増減率%
家 事 用	水道料	547,354	41.5	542,699	40.7	4,655	0.0
営 業 用	〃	191,061	14.5	197,627	14.8	△6,566	△3.2
官公署学校用	〃	39,881	3.0	41,912	3.1	△2,031	△4.8
湯 屋 用	〃	0	—	0	—	0	
船 舶 用	〃	4,690	0.4	5,023	0.4	△333	△6.6
工 業 用	〃	59,475	4.5	55,679	4.2	3,796	6.8
臨 時 用	〃	322	0.0	172	0.0	150	87.0
大 口 用	〃	272,424	20.7	268,696	20.2	3,728	1.4
消 火 用	〃	0	—	0	—	0	
分 水 用	〃	202,178	15.3	205,545	15.4	△3,367	△1.6
量 水 器	使用料	—	—	14,464	1.1	—	
計		1,317,384	100.0	1,331,818	100.0	△14,434	△1.1

平成27年度から量水器使用料は水道料に含まれる。

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	収納率%	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
27	水 道 料 金	1,422,772	1,360,085	95.6	62,687	59,271
	量水器使用料	—	—	—	—	—
26	水 道 料 金	1,414,529	1,354,657	95.8	59,872	58,341
	量水器使用料	14,464	14,059	97.2	405	310
25	水 道 料 金	1,385,216	1,323,682	95.6	61,534	44,567
	量水器使用料	14,513	14,101	97.2	412	80

(消費税を含む)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は95.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。また、過年度分収入額は59,271千円となっている。口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく最大限の努力をされたい。なお、コンビニ収納の平成27年度現年度分の利用実績は、12,206件(40,200千円)で前年度に比べ830件(7.3%)、2,123千円(5.6%)増加しており、納付書による納付件数の58.6%(前年度55.2%)を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用504件、営業用38件、工業用1件の計543件であり、金額は1,935千円である。前年度に比べ274件(33.5%)、1,763千円(47.7%)減少している。欠損理

由としては、居所不明、死亡、生活困窮、倒産による徴収不能などであるが、さらに不納欠損の縮減に努められるよう要望するものである。

次に、受託工事収益は1,569千円で、前年度に比べ444千円（39.5％）増加している。また、その他営業収益は30,068千円で、前年度に比べ6,572千円（17.9％）の減少となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は90,820千円で前年度に比べ333千円（0.4％）の増加となっている。

ウ 特別利益について

今年度、特別利益は計上されていない。

② 費 用

ア 営業費用について

営業費用は、前年度に比べ22,982千円（1.8％）減少している。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は8.9％（前年度7.8％）、総費用に対しては10.1％（前年度11.4％）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は、前年度に比べ3,114千円（14.8％）減少している。

ウ 特別損失について

今年度、特別損失は計上されていない。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。総収益に対する割合は0.6％で、前年度と同率である。また、総費用に対する割合は0.7％で、0.1ポイントの低下となっており、企業債償還に係る支払利息の負担が軽減されつつある。

なお、年度末現在の企業債未償還残高は215,296千円で、前年度に比べ35,169千円（14.0％）の減少となっている。

企 業 債 償 還 利 息 状 況

（単位：千円）

年度	支払利息	増 減 額	増減率％	総収益比％	総費用比％	25年度を100としたすう勢比％
27	8,994	△1,761	△16.4	0.6	0.7	71.1
26	10,755	△1,899	△15.0	0.6	0.8	85.0
25	12,654	△2,127	△14.4	0.9	1.0	100.0

エ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと次表のとおりである。

販 売 価 格 及 び 給 水 原 価 比 較 表

(単位：円)

区 分		27 年度	26 年度	比較増減	増減率(%)
販 売 価 格	(A)	117.55	117.45	0.10	0.1
給 水 原 価	(B)	110.25	110.65	△0.40	△0.4
販 売 益	(A－B)	7.30	6.80	0.50	7.4
充 足 率	(A/B×100)	106.62	106.15	0.47	0.4

(1 m³当たり)

本年度における1m³当りの給水原価は、110円25銭で、前年度に比べ40銭低下している。

また、販売価格は117円55銭となっており、販売益が7円30銭となり、前年度に比べ50銭上昇している。

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は7,561,147千円であり、前年度に比べ、負債が11,601千円減少し、資本が176,080千円増加したため、総資産は164,479千円増加している。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産増加額は、構築物424,400千円、機械及び装置40,968千円等で472,898千円となっている。また、投資資産の増加額のうち長期貸付金110,000千円を計上しており、増加額の合計は582,898千円である。

一方、減価償却費218,789千円、除却費30,343千円を合わせた減少額は249,132千円であり、この結果差引で333,766千円の増加となっている。

有形固定資産の総額は5,492,260千円となっており、総資産に対する構成比は72.6%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,258,717千円で、前年度に比べ169,286千円減少している。総資産に対する構成比では16.6%となっている。

財務分析指標では、流動比率が507.3%（前年度585.9%）、酸性試験比率が490.3%（前年度578.4%）、現預金比率が428.4%（前年度509.5%）であり、いずれも良好な数字である。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が262,080千円、流動負債が248,130千円で、固定負債は前年度に比べ30,736千円（10.5%）減少している。流動負債は前年度に比べ4,386千円（1.8%）増加している。

資産総額に対する流動負債の構成比は3.3%となり、前年度と同率である。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が4,063,231千円、剰余金が1,280,850千円で、資本金では前年度に比べ、2,231,154千円（121.8%）増加し、剰余金では2,055,074千円（61.6%）減少している。利益剰余金は1,949,013千円（60.5%）減少している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が93.3%（前年度92.7%）、利子負担率が4.2%（前年度4.3%）、総資本利益率が2.32%（前年度8.16%）で、概ね良好である。

む す び

平成27年度の総収益は、14億3,984万円で前年度に比べ4億7,310万円（24.7%）の減少となっており、総費用は、12億6,630万円で前年度に比べ5,060万円（3.8%）の減少となっている。

その結果、当年度純利益は1億7,354万円となり、前年度の5億9,604万円に比べ4億2,250万円（70.9%）減少している。これは、公営企業会計制度改正に基づき退職給付引当金の厳格計上により発生した特別利益が無くなったためである。

また、収入の確保については、受益者負担の公平性の観点からも、受益者である水道使用者に対して確実な納付を求め、未収金の発生防止に引き続き努力をされるよう望むものである。

有収率については、91.6%であり、前年度に比べ0.1ポイント低下しているものの、全国平均85.2%と比べれば、高い数字で推移している。

今後の事業運営において、主たる収入である給水収益は、給水人口の減少や市民の節水意識の高まり、各種節水機器の一層の普及により、減少傾向にある。こうした背景のなか、平成28年度は、平成20年度に策定された「玉野市水道ビジョン」の最終年度に当たっている。これまでの進捗状況や目標達成度を十分に検証され、その評価の上に立って、将来にわたり安全で安心な水の安定した供給体制が維持されるためにも、計画的な老朽施設の更新や耐震化を着実に進めるとともに、渇水時や災害時、水道事故に対応した施設整備等が実施されることを望むものである。

(決算審査資料)

第 1 表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業収益	給 水 収 益	1,317,384,294	91.5	1,331,818,093	69.6	△14,433,799	△1.1
	受託工事収益	1,569,131	0.1	1,124,558	0.1	444,573	39.5
	その他営業収益	30,067,566	2.1	36,639,642	1.9	△6,572,076	△17.9
	計	1,349,020,991	93.7	1,369,582,293	71.6	△20,561,302	△1.5
営業外収益	受取利息及び配当金	4,085,639	0.3	2,724,501	0.1	1,361,138	50.0
	他会計負担金	936,954	0.1	1,011,359	0.1	△74,405	△7.4
	長期前受金戻入	83,131,402	5.8	83,744,314	4.4	△612,912	△0.7
	雑 収 益	2,665,547	0.2	3,006,705	0.2	△341,158	△11.3
	計	90,819,542	6.3	90,486,879	4.7	332,663	0.4
特別利益	その他特別利益	0	—	452,878,986	23.7	△452,878,986	皆減
合 計		1,439,840,533	100.0	1,912,948,158	100.0	△473,107,625	△24.7
営業費用	原水及び浄水費	686,176,767	54.2	702,906,373	54.4	△16,729,606	△2.4
	配水及び給水費	183,725,924	14.5	176,779,822	13.7	6,946,102	3.9
	受託工事費	1,536,905	0.1	1,223,000	0.1	313,905	25.7
	業 務 費	52,017,190	4.1	51,468,623	4.0	548,567	1.1
	総 係 費	75,128,412	5.9	88,592,271	6.9	△13,463,859	△15.2
	減価償却費	218,789,478	17.3	216,554,958	16.8	2,234,520	1.0
	資産減耗費	30,951,701	2.4	33,750,894	2.6	△2,799,193	△8.3
	その他営業費用	58,300	0.0	91,300	0.0	△33,000	△36.1
	計	1,248,384,677	98.6	1,271,367,241	98.4	△22,982,564	△1.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	8,994,162	0.7	10,755,409	0.8	△1,761,247	△16.4
	他会計負担金	0	—	0	—	0	—
	雑 支 出	8,921,712	0.7	10,274,061	0.8	△1,352,349	△13.2
	計	17,915,874	1.4	21,029,470	1.6	△3,113,596	△14.8
特別損失	その他特別損失	0	—	24,509,852	1.9	△24,509,852	皆減
合 計		1,266,300,551	100.0	1,316,906,563	100.0	△50,606,012	△3.8

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	63,438,714	5.0	64,506,911	4.9	△1,068,197	△1.7
	手 当	28,772,019	2.3	37,207,420	2.8	△8,435,401	△22.7
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	9,725,700	0.8	9,999,324	0.8	△273,624	△2.7
	報 酬	1,845,600	0.1	1,836,000	0.1	9,600	0.5
	退 職 給 付 費	4,227,470	0.3	14,445,208	1.1	△10,217,738	△70.7
	法 定 福 利 費	20,219,075	1.6	21,606,883	1.6	△1,387,808	△6.4
	計	128,228,578	10.1	149,601,746	11.4	△21,373,168	△14.3
賃 金		14,313,820	1.1	13,755,439	1.0	558,381	4.1
動 力 費		13,757,943	1.1	14,238,967	1.1	△481,024	△3.4
修 繕 費	修 繕 費	34,250,186	2.7	28,056,826	2.1	6,193,360	22.1
	材 料 費	4,102,018	0.3	3,612,403	0.3	489,615	13.6
	修 繕 費 計	38,352,204	3.0	31,669,229	2.1	6,682,975	21.1
薬 品 費		128,400	0.0	234,000	0.0	△105,600	△45.1
企 業 債 利 息		8,994,162	0.7	10,755,409	0.8	△1,761,247	△16.4
減 価 償 却 費		218,789,478	17.3	216,554,958	16.4	2,234,520	1.0
受 水 費		679,243,177	53.6	687,699,636	52.2	△8,456,459	△1.2
そ の 他	旅 費	204,560	0.0	153,170	0.0	51,390	33.6
	被 服 費	54,313	0.0	158,192	0.0	△103,879	△65.7
	備 消 品 費	5,061,327	0.4	5,003,129	0.4	58,198	1.2
	燃 料 費	733,818	0.1	896,817	0.1	△162,999	△18.2
	光 熱 水 費	2,005,217	0.2	2,130,141	0.2	△124,924	△5.9
	印 刷 製 本 費	1,300,900	0.1	1,069,800	0.1	231,100	21.6
	通 信 運 搬 費	6,082,131	0.5	6,264,153	0.5	△182,022	△2.9
	委 託 料	89,014,072	7.0	88,027,789	6.7	986,283	1.1
	負 担 金	584,588	0.0	6,735,151	0.5	△6,150,563	△91.3
	賃 借 料	6,872,211	0.5	8,609,717	0.7	△1,737,506	△20.2
	工 事 請 負 費	2,190,000	0.2	384,000	0.0	1,806,000	470.3
	路 面 復 旧 費	4,478,754	0.4	4,199,000	0.3	279,754	6.7
	固定資産除却費	30,342,601	2.4	30,403,600	2.3	△60,999	△0.2
	棚卸資産減耗費	609,100	0.0	3,347,294	0.3	△2,738,194	△81.8
	そ の 他	14,959,197	1.2	35,015,226	2.7	△17,927,908	△51.2
	計	164,492,789	13.0	192,397,179	14.6	△25,776,269	△13.4
合 計		1,266,300,551	100.0	1,316,906,563	100.0	△50,606,012	△3.8

第 3 表 財 務 分

区 分		27年度	26年度	25年度	比 率 公 式
構成比率 (%)	固定資産構成比率	83.4	80.7 (88.5)	77.3 (89.3)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	3.5	4.0 (30.4)	11.4 (31.0)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	93.3	92.7 (65.7)	86.4 (67.5)	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率 (%)	固定比率	89.4	87.0 (134.7)	89.4 (132.4)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	86.2	83.4 (92.1)	79.0 (90.7)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	507.3	585.9 (294.0)	1,038.5 (702.3)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	490.3	578.4 (262.6)	1,015.9 (652.7)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	428.4	509.5 (一)	931.2 (一)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率 (回)	自己資本回転率	0.26	0.24 (0.13)	0.22 (0.12)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固定資産回転率	0.22	0.24 (0.10)	0.24 (0.09)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.00	0.89 (0.77)	0.82 (0.80)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	2.71	2.51 (一)	2.25 (一)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	7.70	8.65 (6.60)	8.20 (6.70)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	1.39	1.72 (一)	1.10 (一)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減価償却率	0.04	0.04 (3.99)	0.04 (3.20)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		27年度	26年度	25年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	113.7	145.3 (107.3)	108.2 (107.3)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	2.32	8.16 (1.10)	1.43 (0.65)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	108.1	107.7 (105.6)	109.9 (113.1)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	4.2	4.3 (2.3)	4.4 (2.3)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	25.9	28.6 (79.5)	18.6 (67.3)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	71,001	72,083 (74,257)	71,628 (75,460)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)	289,066	277,289 (—)	267,148 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
4. 総 資 本 = 資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

(総資本は実質的に総資産と同額になる。)

(注2) 平成26年度・25年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。

第 4 表 比 較

借 方						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,248,384,677	86.7	1,271,367,241	66.5	△22,982,564	△1.8
原水及び浄水費	686,176,767	47.7	702,906,373	36.7	△16,729,606	△2.4
配水及び給水費	183,725,924	12.8	176,779,822	9.2	6,946,102	3.9
受 託 工 事 費	1,536,905	0.1	1,223,000	0.1	313,905	25.7
業 務 費	52,017,190	3.6	51,468,623	2.7	548,567	1.1
総 係 費	75,128,412	5.2	88,592,271	4.6	△13,463,859	△15.2
減 価 償 却 費	218,789,478	15.2	216,554,958	11.3	2,234,520	1.0
資 産 減 耗 費	30,951,701	2.1	33,750,894	1.8	△2,799,193	△8.3
その他営業費用	58,300	0.0	91,300	0.0	△33,000	△36.1
2 営 業 外 費 用	17,915,874	1.2	21,029,470	1.1	△3,113,596	△14.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8,994,162	0.6	10,755,409	0.6	△1,761,247	△16.4
雑 支 出	8,921,712	0.6	10,274,061	0.5	△1,352,349	△13.2
3 特 別 損 失	0	—	24,509,852	1.3	△24,509,852	皆減
計	1,266,300,551	87.9	1,316,906,563	68.8	△50,606,012	△3.8
当 年 度 純 利 益	173,539,982	12.1	596,041,595	31.2	△422,501,613	△70.9
合 計	1,439,840,533	100.0	1,912,948,158	100.0	△473,107,625	△24.7

損 益 計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,349,020,991	93.7	1,369,582,293	71.6	△20,561,302	△1.5
給 水 収 益	1,317,384,294	91.5	1,331,818,093	69.6	△14,433,799	△1.1
受 託 工 事 収 益	1,569,131	0.1	1,124,558	0.1	444,573	39.5
その他営業収益	30,067,566	2.1	36,639,642	1.9	△6,572,076	△17.9
2 営 業 外 収 益	90,819,542	6.3	90,486,879	4.7	332,663	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,085,639	0.3	2,724,501	0.1	1,361,138	50.0
他 会 計 負 担 金	936,954	0.1	1,011,359	0.1	△74,405	△7.4
長期前受金戻入	83,131,402	5.8	83,744,314	4.4	△612,912	△0.7
雑 収 益	2,665,547	0.2	3,006,705	0.2	△341,158	△11.3
3 特 別 利 益	0	—	452,878,986	23.7	△452,878,986	皆減
合 計	1,439,840,533	100.0	1,912,948,158	100.0	△473,107,625	△24.7

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	6,302,430,047	83.4	5,968,664,459	80.7	333,765,588	5.6
(1) 有形固定資産	5,492,260,047	72.6	5,268,494,459	71.2	223,765,588	4.2
イ 土 地	321,186,271	4.2	321,186,271	4.3	0	—
ロ 建 物	90,075,725	1.2	91,882,994	1.2	△1,807,269	△2.0
ハ 構 築 物	4,818,705,510	63.7	4,592,962,018	62.1	225,743,492	4.9
ニ 機 械 及 び 装 置	251,908,232	3.3	258,797,439	3.5	△6,889,207	△2.7
ホ 車 両 運 搬 具	766,000	0.0	766,000	0.0	0	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,618,309	0.1	2,899,737	0.0	6,718,572	231.7
ト 建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
(2) 投 資	810,170,000	10.7	700,170,000	9.5	110,000,000	15.7
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
ロ 長期貸付金	810,000,000	10.7	700,000,000	9.5	110,000,000	15.7
2 流 動 資 産	1,258,717,202	16.6	1,428,003,208	19.3	△169,286,006	△11.9
(1) 現 金 預 金	1,062,868,208	14.1	1,241,761,140	16.8	△178,892,932	△14.4
(2) 未 収 金	153,675,879	2.0	168,010,777	2.3	△14,334,898	△8.5
(3) 貯 蔵 品	10,773,115	0.1	13,531,291	0.2	△2,758,176	△20.4
(4) 前 払 金	31,400,000	0.4	4,700,000	0.1	26,700,000	568.1
合 計	7,561,147,249	100.0	7,396,667,667	100.0	164,479,582	2.2

貸 借 対 照 表

(単位：円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
3 固 定 負 債	262,080,138	3.5	292,815,720	4.0	△30,735,582	△10.5
(1) 企 業 債	185,261,010	2.5	215,295,732	2.9	△30,034,722	△14.0
(2) 引 当 金	76,819,128	1.0	77,519,988	1.0	△700,860	△0.9
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	76,819,128	1.0	77,519,988	1.0	△700,860	△0.9
4 流 動 負 債	248,129,549	3.3	243,743,847	3.3	4,385,702	1.8
(1) 企 業 債	30,034,722	0.4	35,169,216	0.5	△5,134,494	△14.6
(2) 未 払 金	176,977,794	2.3	164,618,563	2.2	12,359,231	7.5
(3) 預 り 金	31,391,333	0.4	33,956,744	0.5	△2,565,411	△7.6
(4) 引 当 金	9,725,700	0.1	9,999,324	0.1	△273,624	△2.7
5 繰 延 収 益	1,706,856,305	22.6	1,692,107,187	22.9	14,749,118	0.9
(1) 長 期 前 受 金	3,580,197,779	47.3	3,486,080,049	47.1	94,117,730	2.7
(2) 収益化累計額	△1,873,341,474	△24.8	△1,793,972,862	△24.3	△79,368,612	△4.4
6 資 本 金	4,063,231,486	53.7	1,832,077,532	24.8	2,231,153,954	121.8
(1) 自 己 資 本 金	4,063,231,486	53.7	1,832,077,532	24.8	2,231,153,954	121.8
7 剰 余 金	1,280,849,771	16.9	3,335,923,381	45.1	△2,055,073,610	△61.6
(1) 資 本 剰 余 金	10,774,468	0.1	116,834,935	1.6	△106,060,467	△90.8
イ 受 贈 財 産 額 評 価 額	10,774,468	0.1	30,297,383	0.4	△19,522,915	△64.4
ロ 工 事 寄 付 金	0	—	10,080,000	0.1	△10,080,000	皆減
ハ 工 事 負 担 金	0	—	57,889,479	0.8	△57,889,479	皆減
ニ 分 担 金	0	—	17,960,926	0.2	△17,960,926	皆減
ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	0	—	607,147	0.0	△607,147	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	1,270,075,303	16.8	3,219,088,446	43.5	△1,949,013,143	△60.5
イ 減 債 積 立 金	253,588,623	3.4	288,757,839	3.9	△35,169,216	△12.2
ロ 建 設 改 良 金 積 立 金	465,059,131	6.2	146,935,086	2.0	318,124,045	216.5
ハ 繰 越 利 益 金 剰 余 金	60,842,396	0.8	64,800,801	0.9	△3,958,405	△6.1
ニ 当 純 年 利 度 益	173,539,982	2.3	596,041,595	8.1	△422,501,613	△70.9
ホ そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	317,045,171	4.2	2,122,553,125	28.7	△1,805,507,954	△85.1
合 計	7,561,147,249	100.0	7,396,667,667	100.0	164,479,582	2.2

3 下 水 道 事 業

(1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

普 及 率 及 び 施 設 利 用 状 況

区 分			27 年 度	26 年 度	増 減	増減率%
普 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口 A (人)		61,681	62,474	△793	△1.3
	現在排水区域内人口 B (人)		57,371	57,366	5	0.0
	水洗便所設置済人口 C (人)		53,424	53,553	△129	△0.2
	全 体 計 画 面 積 D (ha)		2,321	2,321	0	—
	現在排水区域内面積 E (ha)		1,740	1,711	29	1.7
	普 及 率	C／A (%)	86.6	85.7	0.9	1.1
		C／B (%)	93.1	93.4	△0.3	△0.3
		B／A (%)	93.0	91.8	1.2	1.3
管渠	汚 水 管 渠 延 長 (m)		407,025	399,148	7,877	2.0
	雨 水 管 渠 延 長 (m)		4,322	4,322	0	—
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m ³ ／日)		21,784	23,385	△1,601	△6.8
	年間汚水処理水量 (千m ³)		6,576	6,379	197	3.1
	現 在 処 理 能 力 (m ³ ／日)		30,000	30,000	0	—
	現在平均処理水量 (千m ³ ／日)		17.1	17.0	0.1	0.6
	年 間 有 収 水 量 (千m ³)		5,787	5,815	△28	△0.5

* 公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は93.0%となっている。ちなみに岡山県の平均普及率は64.7%（平成27年3月31日現在），また全国平均は77.6%（平成27年3月31日現在）であり，これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は，前年度に比べ129人（0.2%）減少している。

処理状況は，年間汚水処理水量は6,576千m³で，前年度に比べ197千m³（3.1%）増加している。1日平均処理水量は17.1千m³で，前年度に比べ0.1千m³（0.6%）増加している。また，年間有収水量は5,787千m³で，前年度に比べ28千m³（0.5%）の減少となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で2,127,249千円となっている。

ア 建設事業について

本年度の管渠建設費の主なものは，児島湖処理区において汚水管渠布設工事が行われ322,461千円が，また，玉野処理区においては汚水管渠布設工事として628,116千円が支出され，総額で950,577千円が支出されている。また，ポンプ場建設費の主なものは，木ノ崎第3ポンプ場の建築工事が行われ540,400千円が，田井中継ポンプ場の改築工事費として150,000千円が支出されている。さらに流域下水道建設費として，児島湖流域下水道建設工事負担金2,024千円が支出されている。

イ 改良事業について

本年度の工事として，玉野浄化センター水処理施設等の改築工事が行われ，総額で238,000

千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公 共 下 水 道 事 業 収 益	2,527,367	0	2,527,367	2,529,263	1,896	100.1	83,814
営 業 収 益	1,901,607	0	1,901,607	1,882,329	△19,278	99.0	83,765
営 業 外 収 益	625,758	0	625,758	646,934	21,176	103.4	49
特 別 利 益	2	0	2	0	△2	0.0	0
小 規 模 集 合 排 水 事 業 収 益	12,903	0	12,903	12,905	2	100.0	15
営 業 収 益	1,925	0	1,925	1,927	2	100.1	15
営 業 外 収 益	10,978	0	10,978	10,978	0	100.0	0
計	2,540,270	0	2,540,270	2,542,168	1,898	100.1	83,829

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額(地 方公営企 業法第26 条第2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消費 税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 ／ 増 減	小 計	繰越額(地 方公営企 業法第26 条第2項)	合 計					
公 共 下 水 道 事 業 費	2,435,568	15,436	2,451,004	2,500	2,453,504	2,213,362	0	240,142	90.2	30,224
営 業 費 用	2,009,917	15,436	2,025,353	2,500	2,027,853	1,835,134	0	192,719	90.5	30,180
営 業 外 費 用	404,101	0	404,101	0	404,101	377,674	0	26,427	93.5	3
特 別 損 失	20,550	0	20,550	0	20,550	554	0	19,996	2.7	41
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0
小 規 模 集 合 排 水 事 業 費	12,450	0	12,450	0	12,450	10,254	0	2,196	82.4	36
営 業 費 用	11,779	0	11,779	0	11,779	9,826	0	1,953	83.4	36
営 業 外 費 用	471	0	471	0	471	428	0	43	90.9	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	0.0	0
計	2,448,018	15,436	2,463,454	2,500	2,465,954	2,223,616	0	242,338	90.2	30,260

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入100.1%、支出90.2%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,901,607千円に対し決算額は1,882,329千円（執行率99.0%）となっている。また、営業外収益では、予算額625,758千円に対し決算額は646,934千円（執行率103.4%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,925千円に対し決算額は1,927千円（執行率100.1%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額2,027,853千円に対し決算額は1,835,134千円（執行率90.5%）で、192,719千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、有形固定資産減価償却費48,831千円、ポンプ場費のうち修繕費27,132千円及び流域下水道管理負担金32,061千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額11,779千円に対し決算額は9,826千円（執行率83.4%）で、差引1,953千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受 消費税 等)
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 繰越額に 係る財源 充当額	合 計				
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	2,960,757	0	2,960,757	652,390	0	3,613,147	2,427,626	△1,185,521	67.2	0
企 業 債	2,014,100	0	2,014,100	325,200	0	2,339,300	1,544,500	△794,800	66.0	0
国 庫 補 助 金	873,750	0	873,750	327,190	0	1,200,940	813,690	△387,250	67.8	0
他会計出資金	44,718	0	44,718	0	0	44,718	44,718	0	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	28,188	0	28,188	0	0	28,188	24,718	△3,470	87.7	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1	0	0	1	0	△1	0.0	0
計	2,960,757	0	2,960,757	652,390	0	3,613,147	2,427,626	△1,185,521	67.2	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計	
公共下水道資本的支出	3,842,676	0	0	3,842,676	667,480	0	4,510,156	3,370,941
建 設 改 良 費	2,597,257	0	0	2,597,257	667,480	0	3,264,737	2,127,249
償 還 金	1,245,418	0	0	1,245,418	0	0	1,245,418	1,243,692
補 助 金 返 還 金	1	0	0	1	0	0	1	0
小規模集合排水 資本的支出	1,723	0	0	1,723	0	0	1,723	1,723
償 還 金	1,723	0	0	1,723	0	0	1,723	1,723
計	3,844,399	0	0	3,844,399	667,480	0	4,511,879	3,372,664

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計			
464,313	0	464,313	674,902	74.7	148,290
464,313	0	464,313	673,175	65.2	148,290
0	0	0	1,726	99.9	0
0	0	0	1	0.0	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
464,313	0	464,313	674,902	74.8	148,290

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額3,613,147千円に対し決算額は2,427,626千円で執行率は67.2%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額4,511,879千円に対し決算額は3,372,664千円（執行率74.8%）であるが、建設改良費について464,313千円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除くと674,902千円の不用額を生じている。繰越額の主なものは、建設事業関係委託料250,000千円及び工事請負費214,313千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額945,038千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,611千円、当年度分損益勘定留保資金746,910千円並びに減債積立金111,517千円によって補てんされている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増	加	減	少
当年度分損益勘定留保資金	746,910	当年度資本的収支不足額	945,038
当年度分消費税資本的収支調整額	86,611	翌年度繰越額	1,081,165
当年度純利益	234,880		
繰越利益剰余金	504,654		
減債積立金	453,148		
計	2,026,203	計	2,026,203

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は、いずれも限度内の執行である。

(3) 資金収支について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た880,071千円及び財務活動で得た343,803千円を、投資活動に789,877千円充てた結果、資金が433,997千円増加し、資金期末残高は 2,095,125千円となっている。

企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益234,880千円を計上し、減価償却費が1,251,476千円あったことなどにより、880,071千円の資金を得た。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す、投資活動におけるキャッシュ・フローは、補助金等による収入が838,408千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,626,411千円あったことなどにより、789,877千円の資金を使用した。

資金の調達及び返済に係る状況を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が1,245,415千円あったものの、企業債による収入が1,544,500千円あったことなどにより、343,803千円の資金を得た。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	234,880	158,594	76,286	48.1
減価償却費	1,251,476	1,238,561	12,915	1.0
資産減耗費	16,277	14,862	1,415	9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	375,122	393,545	△18,423	△4.7
受取利息及び配当金	0	△51	51	皆増
長期前受金戻入	△520,844	△509,417	△11,427	△2.2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△835	15,165	△16,000	△105.5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,860	19,044	△15,184	△79.7
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,128	12,168	△11,040	△90.7
未収金の増減額（△は増加）	△158,436	△7,916	△150,520	△1,901.5
前払金の増減額（△は増加）	136,400	△72,800	209,200	287.4
未払金の増減額（△は減少）	△10,317	△8,816	△1,501	△17.0
預り金の増減額（△は減少）	△11,840	11,377	△23,217	△204.1
その他	△61,679	0	△61,679	皆減
小計	1,255,193	1,264,314	△9,121	△0.7
利息及び配当金の受取額	0	51	△51	皆減
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△375,122	△393,545	18,423	4.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	880,071	870,821	9,250	1.1
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,626,411	△989,385	△637,026	△64.4
無形固定資産の取得による支出	△1,874	△1,683	△191	△11.3
国庫補助金の返還による支出	0	△1,697	1,697	皆増
補助金等による収入	838,408	387,664	450,744	116.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,877	△605,100	△184,777	△30.5
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,544,500	1,122,600	421,900	37.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,245,415	△1,232,223	△13,192	△1.1
他会計からの出資による収入	44,718	29,099	15,619	53.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,803	△80,524	424,327	527.0
資金増減額（△は減少）	433,997	185,197	248,800	134.3
資金期首残高	1,661,128	1,475,931	185,197	12.5
資金期末残高	2,095,125	1,661,128	433,997	26.1

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,428,290千円に対して総費用2,193,410千円で、差引234,880千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,428,290	100.0	2,441,066	100.0	△12,776	△0.5
営 業 収 益(a)	1,800,476	74.1	1,818,276	74.5	△17,800	△1.0
営業外収益	627,814	25.9	622,790	25.5	5,024	0.8
総 費 用 (B)	2,193,410	100.0	2,282,472	100.0	△89,062	△3.9
営 業 費 用(b)	1,814,744	82.7	1,839,639	80.6	△24,895	△1.4
営業外費用	378,153	17.2	396,812	17.4	△18,659	△4.7
特別損失	513	0.0	46,021	2.0	△45,508	△98.9
営業利益 (a-b)	△14,268	—	△21,363	—	7,095	33.2
純 利 益 (A-B)	234,880	—	158,594	—	76,286	48.1

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,800,476千円で前年度に比べ17,800千円（1.0%）減少している。営業費用は1,814,744千円で前年度に比べ24,895千円（1.4%）減少し、差引後の営業損失は14,268千円となったが、損失額は前年度に比べ7,095千円（33.2%）減少している。

営業外収益627,814千円を含めた総収益は2,428,290千円となり、前年度に比べ12,776千円（0.5%）の減少となっている。

また、営業外費用378,153千円と特別損失513千円を含めた総費用は2,193,410千円で、前年度に比べ89,062千円（3.9%）減少している。

この結果、当年度純利益は234,880千円となり、前年度に比べ76,286千円（48.1%）の増加となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次頁の表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調 定 額	収 入 額	収納率%	未収額	過 年 度 分 収 入 額
27	1,131,309	1,094,168	96.7	37,141	36,991
26	1,128,686	1,089,592	96.5	39,094	37,377
25	1,117,564	1,075,866	96.3	41,698	198,523

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,094,168千円で、前年度に比べ4,576千円（0.4%）の増加となっており、収納率は96.7%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

また、過年度分収入額36,991千円は、前年度に比べ386千円（1.0%）の減となっている。

収納対策については、引き続き口座振替の加入促進やコンビニ収納のPRなどにより、期限内納付を推進するなど納付しやすい環境づくりに努め、また、市民の納付意欲を阻害することのないよう平素から異動者情報の的確な把握と、納付困難者に対する分割納付等の相談を行うなど、滞納者の恒常化防止を図ることで受益者負担の公平性を堅持し収納率の向上を図るよう努力されることを期待するものである。

本年度の不納欠損処分は、家事用398件、営業用36件、工業用1件の合計435件で金額は2,374千円である。前年度に比べ件数は220件減少し、金額も2,249千円の減少となっている。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などが挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から滞納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。また、不納欠損処分の決定に当たっては、関係法令、規則及び公平・平等の原則などを総合的に判断し、安易に行うことのないよう努められたい。

次に、下水道収益以外の営業収益の主なものは一般会計負担金が749,158千円、受託事業収益が3,730千円であるが、これらの総額は752,947千円となり前年度の764,011千円に比べ11,064千円（1.4%）減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益の総額は、627,814千円となっており、前年度の622,790千円に比べ5,024千円（0.8%）の増加となっている。営業外収益の内訳については、長期前受金戻入が520,844千円と大半を占めている。その他、一般会計負担金が95,554千円、一般会計補助金が10,570千円等である。

② 費 用

ア 営業費用について

営業費用は、1,814,744千円で、前年度に比べ24,895千円（1.4%）の減少となっている。内訳は、公共下水道事業が1,804,954千円、小規模集合排水事業が9,790千円である。減少の主な原因は、公共下水道事業のうちポンプ場修繕費の減少である。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は6.3%、総費用に対しては6.9%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費であるが、これを含む総額は、378,153千円となっており、前年度に比べ18,659千円（4.7%）減少している。営業外費用の事業別内訳は、公共下水道事業が377,725千円、小規模集合排水事業が428千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は18,380,796千円で、前年度に比べ299,085千円（1.7%）増加しており、建設改良事業に係る企業債の発行額が償還額を上回っている状況である。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。償還利息の総収益に対する割合は15.4%で前年度に比べ0.7ポイントの低下、総費用に対する割合は17.1%で前年度に比べ0.1ポイントの低下と、支払利息の金額と同様に、比率についても減少傾向が続いている。

企 業 債 償 還 利 息 状 況

（単位：千円）

年度	償還利息	増 減 額	増減率%	総収益比%	総費用比%	25年度を100としたすう勢比%
27	375,122	△18,423	△4.7	15.4	17.1	91.3
26	393,545	△17,435	△4.2	16.1	17.2	95.8
25	410,980	△27,738	△6.3	21.2	22.1	100.0

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は36,666,635千円、負債32,100,439千円、資本4,566,196千円となっている。

前年度に比べ、総資産は1,174,091千円（3.3%）の増加、負債は、固定負債が前年度に比べ1.6%の増加、流動負債は17.0%増加し、負債全体では894,493千円（2.9%）の増加となっている。また、資本については279,598千円（6.5%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、建物2,215千円、構築物1,053,564千円、機械及び装置417,209千円、建設仮勘定1,984,493千円で、合計3,457,481千円資産が増加している。

一方、減価償却による減少額1,237,031千円及び除却等による減少額1,490,655千円を有形固定資産の増加額から差し引いた結果では、729,794千円の増加となっている。

有形固定資産の総額は34,076,484千円となっており、総資産に対する構成比は92.9%となっている。

また、無形固定資産は、施設利用権が1,874千円増加しているが、減価償却による減少額14,445千円を加味すると12,571千円の減少となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は2,346,298千円で、主なものは現金預金の2,095,125千円である。総資産に対する流動資産の構成比は6.4%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は94.8%（前年度89.3%）、酸性試験

比率は94.2%（前年度82.9%），現金比率は84.6%（前年度78.5%）となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債17,172,229千円、流動負債2,476,247千円、繰延収益12,451,962千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が268,129千円（1.6%）増加、流動負債では未払金が340,380千円（40.6%）増加、また、繰延収益が261,880千円（2.1%）増加している。

固定負債の内訳は、企業債17,104,425千円、退職給付引当金61,804千円及び修繕引当金6,000千円である。総資産に対する固定負債の構成比は46.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。流動負債の内訳は企業債1,276,371千円、未払金1,179,024千円、賞与引当金13,295千円及びその他流動負債7,557千円となっている。総資産に対する流動負債の構成比は6.8%で前年度から0.8ポイント上昇している。

繰延収益については、地方公営企業会計制度改正により、補助金等により取得し又は改良した固定資産について、減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にするため会計上の負債として設けられた項目である。

繰延収益の内訳は、固定資産の取得等に充てるための補助金等に相当する額を計上する長期前受金が19,435,300千円、当該固定資産に係る減価償却又は除却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するために計上する長期前受金収益化累計額が△6,983,338千円となっている。

なお、受益者負担金については、制度改正により長期前受金に整理されることとなっており、その収納状況は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 収 納 状 況

（単位：千円）

年度	調 定 額	収 入 額	収納率%	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
27	24,718	23,941	96.9	777	76
26	11,975	11,630	97.1	345	207
25	21,058	20,669	98.2	389	703

本年度の受益者負担金収納率は96.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。また、過年度分収入額は76千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は85千円（10人、37件）で、欠損理由については居所不明等であり、やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な理解を求め、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け滞納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が2,533,472千円で111,467千円（4.6%）の増加、剰余金が2,032,725千円で168,132千円（9.0%）増加している。

また、総資産に対する資本全体の構成比は12.5%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、国庫補助金659,909千円及び受贈財産評価額180,133千円は前年と同額であるが、資本金に組み入れられた受益者負担金10,133千円について減少することとなり、資本剰余金全体では840,042千円となっている。

また、利益剰余金の内訳は、減債積立金が341,631千円、当年度純利益234,880千円を含めた当年度末処分利益剰余金が851,051千円となり、利益剰余金全体では1,192,682千円となっている。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、平成27年度では10箇所（3,730千円）の設置補助を行い、累計では643箇所の設置となっている。

む す び

本事業は平成21年度の汚水適正処理構想の見直しにより、基本的には市内全域を公共下水道で整備することとし、一部の地域についてはその他の処理方法としての小規模集合排水処理事業等で整備することで事業の推進が図られている。

公共下水道整備区域のうち、児島湖流域関連公共下水道整備区域である児島湖処理区については玉野市公共下水道事業計画に基づき、現在、滝、永井、小島地地区等への幹線管渠布設等が順次進められている。

一方、単独公共下水道整備区域である玉野処理区においては、引き続き、玉野浄化センターの改築工事を実施するとともに、田井中継ポンプ場の改築工事や、西田井地、東田井地、梶岡地区等の管渠整備を行い、また、浸水対策として、木ノ崎ポンプ場や前潟ポンプ場の建築工事も行われている。

平成27年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,740haであり、全体計画面積に対する整備率は75.0%である。また、行政区域内人口に対する普及率では93.0%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え53,438人で、前年度に比べ130人減少し、水洗化率は93.1%と、前年度との比較では0.2ポイントの減少となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、事業の目的を達成する上からも、また、投資した資産を最大限に活用する観点からも100%に近づけるよう、処理区域内の未接続家屋への早い時期での水洗化に引き続き努力されたい。

また、年間有収水量は、前年度比較で28千 m^3 （0.5%）の微減となっており、本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより長期的には有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、今後も増収を見込むのは難しい状況である。

このため、従来から財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられているところではあるが、

特に下水道使用料及び受益者負担金の収納率の向上については、公平負担の原則の見地からも一層の収納努力を望むものである。

また、平成25年度から平成26年度にかけて開催された下水道事業審議会においては、審議対象となった平成27年度から平成30年度までの期間については、留保資金の補てんにより下水道使用料を現状維持したまま事業計画の実施が可能である旨の答申が行われているところである。

しかしながら、今後の人口減による使用料収入の減少や、施設の老朽化による不測の維持管理経費の発生も懸念されるため、経費の執行にあたっては、老朽化施設の予防保全的な修繕の実施により修繕費の平準化及び施設の長寿命化を図るなど、施設の維持管理及び更新に係るコスト削減を念頭に、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第 1 表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	1,047,340,016	43.4	1,054,066,036	43.4	△6,726,020	△0.6
	一 般 会 計 負 担 金	747,435,000	30.9	758,803,000	31.3	△11,368,000	△1.5
	そ の 他 営 業 収 益	58,550	0.0	37,650	0.0	20,900	55.5
	受 託 事 業 収 益	3,730,000	0.2	3,467,000	0.1	263,000	7.6
	計	1,798,563,566	74.5	1,816,373,686	74.8	△17,810,120	△1.0
営 業 外 収 益	受取利息及び配当	0	—	51,348	0.0	△51,348	皆減
	一 般 会 計 負 担 金	95,146,000	3.9	98,723,000	4.0	△3,577,000	△3.6
	長 期 前 受 金 戻 入	520,844,120	21.6	509,417,167	21.0	11,426,953	2.2
	延 滞 金	10,400	0.0	23,850	0.0	△13,450	△56.4
	雑 収 益	835,660	0.0	2,903,039	0.1	△2,067,379	△71.2
	計	616,836,180	25.5	611,118,404	25.1	5,717,776	0.9
合 計		2,415,399,746	100.0	2,427,492,090	100.0	△12,092,344	△0.5
営 業 費 用	管 渠 費	45,164,263	2.1	53,438,234	2.4	△8,273,971	△15.5
	ポ ン プ 場 費	69,583,751	3.2	96,699,624	4.3	△27,115,873	△28.0
	玉野浄化センター費	232,580,702	10.7	229,072,821	10.1	3,507,881	1.5
	流域下水道 管 理 負 担 金	52,326,194	2.4	55,607,555	2.4	△3,281,361	△5.9
	普 及 指 導 費	9,391,053	0.4	9,053,214	0.4	337,839	3.7
	業 務 費	45,789,181	2.1	45,392,570	2.0	396,611	0.9
	総 係 費	71,431,022	3.3	74,137,798	3.3	△2,706,776	△3.7
	減 価 償 却 費	1,250,207,478	57.3	1,237,291,896	54.5	12,915,582	1.0
	資 産 減 耗 費	16,277,432	0.7	14,862,055	0.7	1,415,377	9.5
	合併処理浄化槽 設 置 事 業 費	12,202,583	0.6	14,117,061	0.6	△1,914,478	△13.6
	計	1,804,953,659	82.7	1,829,672,828	80.6	△24,719,169	△1.4

営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	374,714,675	17.2	393,116,421	17.3	△18,401,746	△4.7
	雑 支 出	3,010,075	0.1	3,253,276	0.1	△243,201	△7.5
	計	377,724,750	17.3	396,369,697	17.4	△18,644,947	△4.7
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	512,870	0.0	817,676	0.0	△304,806	△37.3
	そ の 他 特 別 損 失	0	—	44,560,643	2.0	△44,560,643	皆減
	計	512,870	0.0	45,378,319	2.0	△44,865,449	△98.9
合 計		2,183,191,279	100.0	2,271,420,844	100.0	△88,229,565	△3.9

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業収益	下 水 道 収 益	189,110	1.5	198,840	1.5	△9,730	△4.9
	一 般 会 計 負 担 金	1,723,000	13.4	1,703,000	12.5	20,000	1.2
	計	1,912,110	14.9	1,901,840	14.0	10,270	0.5
営業外収益	一 般 会 計 負 担 金	408,000	3.1	429,000	3.2	△21,000	△4.9
	一 般 会 計 補 助 金	10,570,000	82.0	11,243,000	82.8	△673,000	△6.0
	雑 収 益	110	0.0	0	—	110	皆増
	計	10,978,110	85.1	11,672,000	86.0	△693,890	△5.9
合 計		12,890,220	100.0	13,573,840	100.0	△683,620	△5.0
営業費用	元 川 浄 化 槽 費	8,521,143	83.4	8,697,188	78.7	△176,045	△2.0
	減 価 償 却 費	1,268,849	12.4	1,268,849	11.5	0	—
	計	9,789,992	95.8	9,966,037	90.2	△176,045	△1.8
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	407,640	4.0	428,130	3.9	△20,490	△4.8
	雑 支 出	20,891	0.2	13,981	0.1	6,910	49.4
	計	428,531	4.2	442,111	4.0	△13,580	△3.1
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	0	—	643,081	5.8	△643,081	皆減
	計	0	—	643,081	5.8	△643,081	皆減
合 計		10,218,523	100.0	11,051,229	100.0	△832,706	△7.5

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位:円)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	72,780,935	3.3	65,488,937	2.9	7,291,998	11.1
	手 当	29,402,619	1.3	28,141,816	1.2	1,260,803	4.5
	賞与引当金繰入額	10,071,248	0.5	8,976,672	0.4	1,094,576	12.2
	退 職 給 付 費	9,790,073	0.4	10,455,084	0.5	△665,011	△6.4
	法 定 福 利 費	21,928,044	1.0	20,554,002	0.9	1,374,042	6.7
	その他人件費特別損失	0	—	27,474,951	1.2	△27,474,951	皆減
	計	143,972,919	6.6	161,091,462	7.1	△17,118,543	△10.6
動 力 費		47,276,791	2.2	50,524,553	2.2	△3,247,762	△6.4
修 繕 費	修 繕 費	41,208,353	1.9	78,521,519	3.5	△37,313,166	△47.5
	材 料 費	1,390,690	0.1	75,515	0.0	1,315,175	1741.6
	計	42,599,043	2.0	78,597,034	3.5	△ 35,997,991	△45.8
薬 品 費		12,713,068	0.6	11,644,873	0.5	1,068,195	9.2
企 業 債 利 息 等		374,714,675	17.2	393,116,421	17.3	△18,401,746	△4.7
流 域 下 水 道 負 担 金		52,326,194	2.4	55,607,555	2.4	△3,281,361	△5.9
減 価 償 却 費		1,250,207,478	57.3	1,237,291,896	54.6	12,915,582	1.0
そ の 他	旅 費	282,033	0.0	238,980	0.0	43,053	18.0
	被 服 費	62,585	0.0	53,780	0.0	8,805	16.4
	備 消 耗 品 費	3,025,285	0.1	2,334,836	0.1	690,449	29.6
	燃 料 費	315,344	0.0	403,368	0.0	△88,024	△21.8
	光 熱 水 費	9,594,549	0.4	8,660,964	0.4	933,585	10.8
	印 刷 製 本 費	170,000	0.0	266,500	0.0	△96,500	△36.2
	通 信 運 搬 費	3,564,768	0.2	3,353,572	0.1	211,196	6.3
	負 担 金	644,004	0.0	758,227	0.0	△114,223	△15.1
	固定資産除却費	16,277,432	0.7	14,862,055	0.7	1,415,377	9.5
	手 数 料	27,816,558	1.3	37,310,025	1.6	△ 9,493,467	△ 25.4
	委 託 料	168,358,311	7.7	168,534,323	7.4	△176,012	△0.1
	そ の 他	29,270,242	1.3	46,770,420	2.1	△17,500,178	△37.4
	計	259,381,111	11.9	283,547,050	12.4	△24,165,939	△8.5
合 計		2,183,191,279	100.0	2,271,420,844	100.0	△88,229,565	△3.9

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	4,689,600	45.9	4,689,600	42.4	0	—
	手 当	1,349,964	13.2	1,516,085	13.7	△166,121	△11.0
	賞与引当金繰入額	675,315	6.6	666,563	6.0	8,752	1.3
	法 定 福 利 費	1,422,406	13.9	1,534,455	13.9	△112,049	△7.3
	その他人件費特別損失	0	—	643,081	5.8	△643,081	皆減
	計	8,137,285	79.6	9,049,784	81.8	△912,499	△10.1
修 繕 費		94,000	0.9	0	—	94,000	皆増
企 業 債 利 息 等		407,640	4.0	428,130	3.9	△20,490	△4.8
減 価 償 却 費		1,268,849	12.4	1,268,849	11.5	0	—
そ の 他	光 熱 水 費	87,204	0.9	87,838	0.8	△634	△0.7
	通 信 運 搬 費	26,043	0.3	26,036	0.2	7	0.0
	委 託 料	175,325	1.7	175,325	1.7	0	—
	そ の 他	22,177	0.2	15,267	0.1	6,910	45.3
	計	310,749	3.0	304,466	2.8	6,283	2.1
合 計		10,218,523	100.0	11,051,229	100.0	△832,706	△7.5

第 3 表 財 務 分

区 分		27年度	26年度	25年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	93.6	94.7 (97.3)	96.1 (97.7)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	46.8	47.6 (38.6)	43.8 (38.5)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	46.4	46.4 (38.6)	54.8 (60.4)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	201.7	203.9 (171.3)	175.3 (161.9)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.4	100.7 (—)	97.4 (—)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	94.8	89.3 (58.5)	292.5 (199.4)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	94.2	82.9 (—)	278.6 (—)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	84.6	78.5 (—)	263.5 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.09 (—)	0.08 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本} + \text{平均繰延収益}}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.9	1.0 (—)	1.2 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	2.1	2.2 (—)	3.0 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	11.4	20.5 (—)	11.4 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.70	3.68 (—)	1.69 (—)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		27年度	26年度	25年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	110.7	106.9 (106.5)	104.6 (104.9)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	0.7	0.4 (—)	0.2 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	99.2	98.8 (84.9)	143.7 (110.3)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	2.0	2.1 (—)	2.2 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	170.5	169.0 (144.3)	184.8 (129.0)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	78,282	90,914 (138,442)	91,558 (130,119)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)	1,175,051	1,282,565 (—)	1,526,466 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
4. 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
(総資本は実質的に総資産と同額になる。)
5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成26年度・25年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,814,743,651	74.7	1,839,638,865	75.4	△24,895,214	△1.4
管 渠 費	45,164,263	1.9	53,438,234	2.2	△8,273,971	△15.5
ポ ン プ 場 費	69,583,751	2.9	96,699,624	4.0	△27,115,873	△28.0
玉野浄化センター費	232,580,702	9.6	229,072,821	9.4	3,507,881	1.5
元 川 浄 化 槽 費	8,521,143	0.4	8,697,188	0.4	△176,045	△2.0
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	52,326,194	2.2	55,607,555	2.3	△3,281,361	△5.9
普 及 指 導 費	9,391,053	0.4	9,053,214	0.4	337,839	3.7
業 務 費	45,789,181	1.9	45,392,570	1.9	396,611	0.9
総 係 費	71,431,022	2.9	74,137,798	3.0	△2,706,776	△3.7
減 価 償 却 費	1,251,476,327	51.5	1,238,560,745	50.7	12,915,582	1.0
資 産 減 耗 費	16,277,432	0.7	14,862,055	0.6	1,415,377	9.5
合併処理浄化槽設置 事 業 費	12,202,583	0.5	14,117,061	0.6	△1,914,478	△13.6
2 営 業 外 費 用	378,153,281	15.6	396,811,808	16.2	△18,658,527	△4.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	375,122,315	15.4	393,544,551	16.1	△18,422,236	△4.7
雑 支 出	3,030,966	0.1	3,267,257	0.1	△236,291	△7.2
3 特 別 損 失	512,870	0.0	46,021,400	1.9	△45,508,530	△98.9
過年度損益修正損	512,870	0.0	817,676	0.0	△304,806	△37.3
そ の 他 特 別 損 失	0	—	45,203,724	1.9	△45,203,724	皆減
計	2,193,409,802	90.3	2,282,472,073	93.5	△89,062,271	△3.9
当 年 度 純 利 益	234,880,164	9.7	158,593,857	6.5	76,286,307	48.1
合 計	2,428,289,966	100.0	2,441,065,930	100.0	△12,775,964	△0.5

損 益 計 算 書（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

科 目	貸 方					
	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,800,475,676	74.1	1,818,275,526	74.4	△17,799,850	△1.0
下 水 道 収 益	1,047,529,126	43.1	1,054,264,876	43.2	△6,735,750	△0.6
一 般 会 計 負 担 金	749,158,000	30.9	760,506,000	31.1	△11,348,000	△1.5
そ の 他 営 業 収 益	58,550	0.0	37,650	0.0	20,900	55.5
受 託 事 業 収 益	3,730,000	0.2	3,467,000	0.1	263,000	7.6
2 営 業 外 収 益	627,814,290	25.9	622,790,404	25.6	5,023,886	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	51,348	0.0	△51,348	皆減
一 般 会 計 負 担 金	95,554,000	3.9	99,152,000	4.1	△3,598,000	△3.6
一 般 会 計 補 助 金	10,570,000	0.4	11,243,000	0.5	△673,000	△6.0
長 期 前 受 金 戻 入	520,844,120	21.4	509,417,167	20.9	11,426,953	2.2
延 滞 金	10,400	0.0	23,850	0.0	△13,450	△56.4
雑 収 益	835,770	0.0	2,903,039	0.1	△2,067,269	△71.2
合 計	2,428,289,966	100.0	2,441,065,930	100.0	△12,775,964	△0.5

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	34,320,337,179	93.6	33,603,113,482	94.6	717,223,697	2.1
(1) 有形固定資産	34,076,484,005	92.9	33,346,689,666	93.9	729,794,339	2.2
イ 土 地	733,749,315	2.0	733,749,315	2.1	0	—
ロ 建 物	1,293,153,318	3.5	1,346,042,648	3.8	△52,889,330	△3.9
ハ 構 築 物	26,579,176,236	72.5	26,334,560,741	74.2	244,615,495	0.9
ニ 機械及び装置	4,481,176,363	12.2	4,452,771,162	12.5	28,405,201	0.6
ホ 車両運搬具	135,750	0.0	135,750	0.0	0	—
ヘ 工具器具及び備品	1,199,068	0.0	1,652,227	0.0	△453,159	△27.4
ト 建設仮勘定	987,893,955	2.7	477,777,823	1.3	510,116,132	106.8
(2) 無形固定資産	240,582,174	0.7	253,152,816	0.7	△12,570,642	△5.0
イ 施設利用権	237,862,874	0.6	250,433,516	0.7	△12,570,642	△5.0
ロ 電話加入権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	2,346,298,249	6.4	1,889,430,700	5.4	456,867,549	24.2
(1) 現 金 預 金	2,095,125,148	5.7	1,661,128,446	4.8	433,996,702	26.1
(2) 未 収 金	236,973,101	0.6	77,702,254	0.2	159,270,847	205.0
(3) 前 払 金	14,200,000	0.0	150,600,000	0.4	△136,400,000	△90.6
合 計	36,666,635,428	100.0	35,492,544,182	100.0	1,174,091,246	3.3

貸 借 対 照 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
3 固 定 負 債	17,172,229,364	46.8	16,900,239,833	47.6	271,989,531	1.6
(1) 企 業 債	17,104,424,909	46.6	16,836,295,561	47.4	268,129,348	1.6
(2) 引 当 金	67,804,455	0.2	63,944,272	0.2	3,860,183	6.0
イ 退職給付引当金	61,804,455	0.2	57,944,272	0.2	3,860,183	6.7
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流 動 負 債	2,476,247,475	6.8	2,115,623,923	6.0	360,623,552	17.0
(1) 企 業 債	1,276,370,652	3.5	1,245,415,196	3.5	30,955,456	2.5
(2) 未 払 金	1,179,024,247	3.2	838,644,169	2.4	340,380,078	40.6
(3) 引 当 金	13,295,326	0.0	12,167,722	0.0	1,127,604	9.3
イ 賞与引当金	13,295,326	0.0	12,167,722	0.0	1,127,604	9.3
(4) そ の 他 流 動 負 債	7,557,250	0.0	19,396,836	0.1	△11,839,586	△61.0
5 繰 延 収 益	12,451,962,050	34.0	12,190,082,051	34.3	261,879,999	2.1
(1) 長 期 前 受 金	19,435,299,564	53.0	18,827,636,007	53.0	607,663,557	3.2
(2) 収 益 化 累 計 額	△6,983,337,514	△19.0	△6,637,553,956	△18.7	△345,783,558	△5.2
6 資 本 金	2,533,471,980	6.9	2,422,005,378	6.8	111,466,602	4.6
7 剰 余 金	2,032,724,559	5.5	1,864,592,997	5.3	168,131,562	9.0
(1) 資 本 剰 余 金	840,042,207	2.3	850,175,016	2.4	△10,132,809	△1.2
イ 国庫補助金	659,909,240	1.8	659,909,240	1.9	0	—
ロ 受贈財産評価額	180,132,967	0.5	180,132,967	0.5	0	—
ハ 受益者負担金	0	—	10,132,809	0.0	△10,132,809	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	1,192,682,352	3.3	1,014,417,981	2.9	178,264,371	17.6
イ 減債積立金	341,631,258	0.9	453,147,876	1.3	△111,516,618	△24.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	851,051,094	2.3	561,270,105	1.6	289,780,989	51.6
合 計	36,666,635,428	100.0	35,492,544,182	100.0	1,174,091,246	3.3